

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

西日本電信電話株式会社

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

総 務 大 臣 殿

2020年7月31日提出

会 社 名 西 日 本 電 信 電 話 株 式 会 社
英 訳 名 NIPPON TELEGRAPH AND
TELEPHONE WEST CORPORATION

代表取締役 小 林 充 佳
代表者の役職氏名 社 長

印

本店の所在の場所 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号
電 話 番 号 (06) 4793-3220

連 絡 者 財務部 担当部長 土 元 章 弘

接続会計報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所 在 地
西日本電信電話株式会社	大 阪 支 店	大阪市都島区東野田町四丁目15番82号
同	和 歌 山 支 店	和歌山市一番丁5番地
同	京 都 支 店	京都市中京区三条通烏丸東入梅忠町4番地
同	奈 良 支 店	奈良市下三条町1番地1
同	滋 賀 支 店	大津市浜大津一丁目1番26号
同	兵 庫 支 店	神戸市中央区海岸通11番
同	名 古 屋 支 店	名古屋市中区大須四丁目9番60号
同	静 岡 支 店	静岡市葵区城東町5番1号
同	岐 阜 支 店	岐阜市梅ヶ枝町二丁目31番地
同	三 重 支 店	津市桜橋二丁目149番地
同	金 沢 支 店	金沢市出羽町4番1号
同	富 山 支 店	富山市東田地方町一丁目1番30号
同	福 井 支 店	福井市日之出二丁目12番5号
同	広 島 支 店	広島市中区基町6番77号
同	島 根 支 店	松江市東朝日町102番地
同	岡 山 支 店	岡山市北区中山下二丁目1番90号
同	鳥 取 支 店	鳥取市湯所町二丁目258番地

(裏面へ続く)

名	称	所 在 地
西日本電信電話株式会社	山 口 支 店	山口市熊野町4番5号
同	愛 媛 支 店	松山市一番町四丁目3番地
同	香 川 支 店	高松市観光通一丁目8番地2
同	徳 島 支 店	徳島市西大工町二丁目5番地1
同	高 知 支 店	高知市帯屋町二丁目5番11号
同	福 岡 支 店	福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号
同	佐 賀 支 店	佐賀市駅前中央一丁目8番32号
同	長 崎 支 店	長崎市出島町11番13号
同	熊 本 支 店	熊本市中央区桜町3番1号
同	大 分 支 店	大分市長浜町三丁目15番7号
同	鹿 児 島 支 店	鹿児島市松原町4番26号
同	宮 崎 支 店	宮崎市広島一丁目5番3号
同	沖 縄 支 店	浦添市城間四丁目35番1号

目 次

	頁
第一部 概要紹介	1
1 報告書の目的	2
2 根拠法令等	2
3 会計処理の基準	2
(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連	2
(2) 費用、収益及び資産の帰属	3
(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）	5
4 接続会計財務諸表の構成	6
(1) 損益計算書	6
(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書	8
(3) 固定資産帰属明細表	10
(4) 設備区分別費用明細表	11
5 計算結果証明報告の紹介	12
6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項	12
第二部 計算結果証明報告	13
1 責任範囲	14
2 証明の基準	14
3 計算結果証明	14
第三部 接続会計財務諸表	17
1 損益計算書	18
2 使用平均資本及び資本報酬計算書	19
3 固定資産帰属明細表	20
4 設備区分別費用明細表	44
第四部 参考情報	57
1 階梯別・用途別回線設定の状況	58
2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法	59
3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額	59
4 特に重要な費用帰属基準の説明	59
5 会計単位の定義	60
6 用語解説	61
7 その他	64

第一部 概要紹介

1 報告書の目的

本報告書は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）第33条第13項の規定に従い、告示（「電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件」（平成13年4月6日総務省告示第243号））において指定された当社の第一種指定電気通信設備[※]の接続に関する会計の基準、計算の結果その他法令に定められた事項を広く一般に公表するために作成し、接続料の適正且つ円滑な算定に資することを目的としている。

※「第一種指定電気通信設備」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

【参考】

■事業法第33条第13項

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、第一種指定電気通信設備との接続に関する会計を整理し、及びこれに基づき当該接続に関する収支の状況その他総務省令で定める事項を公表しなければならない。

2 根拠法令等

本報告書は、以下の法令の規定に基づいて作成している。

- ・電気通信事業法
（昭和59年法律第86号）
- ・日本電信電話株式会社等に関する法律
（昭和59年法律第85号）
- ・第一種指定電気通信設備接続会計規則
（平成9年12月19日 郵政省令第91号。以下「接続会計規則」という。）
- ・第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）
（平成31年4月11日総基料第69号及び平成31年4月26日総基料第82号。
以下「取扱要領」という。）

3 会計処理の基準

(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連

当社は、電気通信事業会計規則（昭和60年4月1日郵政省令第26号。以下「会計規則」という。）に定める基準に従って、事業年度における財政状態及び経営成績を明らかにするとともに、電気通信役務に関する料金の適正な算定の基礎となる会計を整理している（以下「財務会計」という。）。

接続会計規則に基づく会計（以下「接続会計」という。）は、財務会計で整理された電気通信事業に係る費用、収益及び資産を、第一種指定電気通信設備及びその管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備管理部門」と、電気通信役務の販売及び第一種指定電気通信設備を除く電気通信設備の管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備利用部門」とに適正に区分して整理するものである。

また、財務会計においては発生しない第一種指定電気通信設備の利用に関する第一種指定設備管理部門と第一種指定設備利用部門との取引については、事業法第33条第9項の規定に基づく第一種指定電気通信設備の提供に関する認可接続約款等（以下「認可接続約款等」という。）に記載された接続料の振替、若しくは接続料規則（平成12年11月16日郵政省令第64号。以下「接続料規則」という。）の規定を準用して算定した金額の振替によって整理を行っている。

(2) 費用、収益及び資産の帰属

接続会計における費用、収益及び資産の帰属については、接続会計規則第4条第2項、第7条、第8条及び第9条並びに取扱要領に従い、次の各号の手順により実施している。

① 活動等の設定並びに費用及び資産の帰属

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ費用及び資産を整理するために、事業活動及び資産の区分に対応した詳細な集計計算単位として次の「活動」及び「活動支援」の区分を設定し、財務会計の結果である費用及び資産を帰属させる。

主要設備

加入者交換機、伝送機械設備、市外線路設備など物理的に管理可能な電気通信設備の資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

支援設備

電力設備、総合監視設備、試験受付設備など第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

設備への帰属の明確な営業費・運用費

第一種指定電気通信設備との接続に直接関わる営業費、運用費並びに関連する資産を集計する活動区分。

試験研究

電気通信に係る基盤設備、技術、サービスなどの研究開発に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

全般管理（共通・管理）

支店等における共通的業務、並びに本社等の管理部門における企画管理業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

サービス活動

電気通信役務の販売、契約事務等の業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

活動支援

建物、土地など上記の2以上の活動区分に共通的に係る費用及び資産を集計する区分。

② 活動支援から各活動区分への帰属

「活動支援」に整理した費用及び資産を占有面積比等の基準により、「主要設備」、「支援設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」、「試験研究」、「全般管理（共通・管理）」、「サービス活動」のそれぞれの活動区分に帰属させる。

③ 活動区分から主要設備等への帰属

ア. 支援設備の帰属

「支援設備」に整理した費用及び資産を仕様電力値比等の基準により、「主要設備」の各活動区分に帰属させる。

イ. 試験研究の帰属

「試験研究」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」及び「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

ウ. 全般管理（共通・管理）の帰属

「全般管理（共通・管理）」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」並びに「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

エ. 2以上の設備のために用いられる主要設備の整理

上記ウまでに整理した「主要設備」の活動区分のうち、2以上の設備のために用いられる設備（例：地中設備は、市内、中継及び県内市外伝送路で利用する。）の費用及び資産を、回線数比、取得固定資産価額比等の基準により、対応する「主要設備」の活動区分へ帰属させる。

④ 主要設備から設備区分への帰属

上記③までに整理した「主要設備」の費用及び資産について、回線数比等の基準により階梯別又は用途別の「設備区分」※へ帰属させる。

※「設備区分」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

⑤ 設備への帰属の明確な営業費・運用費の帰属

上記③までに整理した「設備への帰属の明確な営業費・運用費」の費用及び資産について、契約回線数比等の基準により関連する「設備区分」へ帰属させる。

⑥ 収益及び振替網使用料の整理

収益及び振替網使用料について、接続会計規則別表第一勘定科目表を基礎として第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ整理する。

(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）

電気通信事業法第110条に基づき、基礎的電気通信役務支援機関に対し負担金として納付した費用（自己負担額を含む）を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「ユニバーサルサービス制度に係る負担金」を追加設定している。

4 接続会計財務諸表の構成

接続会計規則別表第二に定める財務諸表（以下、「接続会計財務諸表」という。）については、接続会計規則第6条に基づき同規則及び取扱要領の定めに従って作成している。

(1) 損益計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

イ ア以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等を除く。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載（但し、2 振替網使用料、及び、II 接続関連損益に係る費用を除く。）。

2 振替網使用料

該当なし。

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
該当なし。

イ ア以外のもの
該当なし。

2 網改造料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等に限る。）を記載。

イ ア以外のもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等を除く。）を記載。

(2) 営業費用

接続装置使用料及び網改造料に対応する費用を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(1) 営業収益

1 役務収入

役務の提供に係る収益のうち、受取網使用料以外のサービスの提供に関するものを記載。

2 振替網使用料

該当なし。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定設備利用部門が提供する電気通信役務の販売、及び指定外電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

(再掲 第一種指定電気通信設備)

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産のうち、第一種指定電気通信設備に係る帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定に準拠して計算した運転資本の額の合計額を記載。

5 過年度の料金算定に従った資本額の調整

該当なし。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本、及び5 過年度の料金算定に従った資本額の調整の合計額を記載。

6 営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書における第一種指定設備管理部門接続営業利益（又は接続営業損失）と接続関連営業利益（又は接続関連営業損失）の合計額を記載。

7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整

該当なし。

資本報酬額

6 営業利益、及び7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整の合計額を記載。

使用平均資本報酬率

資本報酬額を使用平均資本額で除した値に100を乗じた値を記載。

設定報酬率

2019年度に適用した接続料金の算定時に採用した設定報酬率（他人資本費用相当率、自己資本費用相当率、及び利益対応税相当率の合計値。）を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備利用部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性の見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定を参考として計算した運転資本の合計額を記載。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本の合計額を記載。

営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書の第一種指定設備利用部門営業利益（又は第一種指定設備利用部門営業損失）の額を記載。

(3) 固定資産帰属明細表

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門に整理された有形固定資産及び無形固定資産について設備区分別又は資産別に記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

(4) 設備区分別費用明細表

営業費

設備区分等に整理した営業費を記載。

うち貸倒損失

設備区分等に整理した営業費のうち、貸倒損失を記載。

運用費

設備区分等に整理した運用費を記載。

施設保全費

設備区分等に整理した施設保全費を記載。

共通費

設備区分等に整理した共通費を記載。

管理費

設備区分等に整理した管理費を記載。

試験研究費及び研究費償却

設備区分等に整理した試験研究費及び研究償却費を記載。

減価償却費

設備区分等に整理した減価償却費を記載。

固定資産除却費

設備区分等に整理した固定資産除却費を記載。

うち除却損

設備区分等に整理した固定資産除却費のうち、除却損を記載。

通信設備使用料

振替網使用料並びに他の電気通信事業者への通信設備使用料を記載。

租税公課

設備区分等に整理した租税公課の費用を記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

直課・活動基準帰属・配賦

設備区分等別に費用の帰属の態様（直課※、活動基準帰属※、配賦※）の割合を記載。

※「直課、活動基準帰属、配賦」の定義については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

5 計算結果証明報告の紹介

接続会計規則第11条の規定に従い、接続会計財務諸表が接続会計規則に基づいて適正に作成されていることについて職業的に資格のある会計監査人の調査を受け、「第二部 計算結果証明報告」に収録した監査報告書を受領している。

6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項

接続会計規則第3条ただし書により総務大臣の許可を得た措置は以下のとおりである。なお、同第10条第4項により公表を差控えた事項はない。

・2019年度に導入した10Gbit/s インターフェースに対応した収容ルータについて、一般第一種指定収容ルータとして取り扱い2019年度の接続会計財務諸表、接続会計報告書及び接続会計整理手順書を作成することができるとした措置。

第二部 計算結果証明報告

第二部 計算結果証明報告

- 1 責任範囲
- 2 証明の基準
- 3 計算結果証明

上記について、次の通り会計監査人からの監査報告書を受領している。

独立監査人の監査報告書

2020年7月17日

西日本電信電話株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 大 木 正 志 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 柴 崎 美 帆 ㊞

監査意見

当監査法人は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）（以下「第一種接続会計規則」という。）第11条の規定に基づき、西日本電信電話株式会社の第21期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の接続会計財務諸表、すなわち損益計算書、使用平均資本及び資本報酬計算書、固定資産帰属明細表、設備区分別費用明細表及びその注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の接続会計財務諸表が、全ての重要な点において、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「接続会計財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－接続会計財務諸表作成の基礎

（注）1及び2に記載されているとおり、接続会計財務諸表は、西日本電信電話株式会社が第一種接続会計規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために、第一種接続会計規則及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

西日本電信電話株式会社は、上記の接続会計財務諸表のほかに、2020年3月31日をもって終了する事業年度について、会社法の規定に基づき我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した計算書類及びその附属明細書を作成しており、当監査法人は、これに対して、2020年5月13日に会社法の規定に基づく監査報告書を発行している。

接続会計財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して接続会計財務諸表を作成することにある。また、接続会計財務諸表の作成に当たり適用される財務報告の枠組みが状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。経営者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない接続会計財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

接続会計財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

接続会計財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、接続会計財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から接続会計財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、接続会計財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 接続会計財務諸表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において接続会計財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する接続会計財務諸表の注記事項が適切でない場合は、接続会計財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 接続会計財務諸表の表示及び注記事項が、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第三部 接続会計財務諸表

損 益 計 算 書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

(単位 千円)

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	5,297,998	
イ ア以外のもの	96,798,345	
2 振替網使用料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	72,019,442	
イ ア以外のもの		
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	337,509,191	
(イ) (ア)以外のもの	38,827,720	550,452,698

(2) 営業費用

1 営業費用	517,264,740	
2 振替網使用料	-	517,264,740
接続営業利益		
(又は接続営業損失)		33,187,957

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	-	
イ ア以外のもの	-	
2 網改造料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	2,502,406	
イ ア以外のもの	1,553,720	4,056,126

(2) 営業費用

接続関連営業利益		4,004,826
(又は接続関連営業損失)		51,299

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(単位 千円)

(1) 営業収益

1 役務収入	1,081,299,551	
2 振替網使用料	-	1,081,299,551

(2) 営業費用

1 営業費用	559,471,723	
2 振替網使用料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	72,019,442	
イ ア以外のもの		
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	337,509,191	
(イ) (ア)以外のもの	38,827,720	1,007,828,078
第一種指定設備利用部門営業利益		73,471,473
(又は第一種指定設備利用部門営業損失)		

(注1) 第一種指定設備管理部門「I 接続損益の部 (1) 営業収益 2 振替網使用料」に関し、認可接続約款等以外の提供分についての振替額は以下のとおり。

【内訳】 一般第一種指定設備	12,052,991
端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	2,517,198
端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)	1,504,189
端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	18,209,960
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	4,107,708
中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	33,141
専用加入者線装置 ^{モジュール}	247,591
専用線 ^{ポート} 装置	131,300
専用加入者線装置 ^{モジュール} ～専用線 ^{ポート} 装置伝送路	23,638

(注2) 日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づき西日本電信電話株式会社に交付された収入について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 1 受取網使用料に3,027,426千円計上している。

(注3) 第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に計上されている「端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)」のうち回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの(き線点R T-G C間伝送路を除く。)に係る費用相当の原価は22,038,043千円であり、これを第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 1 振替網使用料および第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 2 振替網使用料に含める場合、各々の振替網使用料は470,394,397千円となる。

(注4) 電気通信事業法第110条に基づく負担金について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に454,377千円、第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 1 営業費用に98,136千円計上している。

使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

	期首残高	期末残高	(単位 千円) 首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	2,139,677,234	2,157,307,862	2,148,492,548
(再掲 第一種指定電気通信設備)	1,660,837,816	1,665,194,642	1,663,016,229
2 投資その他の資産	2,842,167	3,525,255	3,183,711
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	58,042,800
5 過年度の料金算定に従った資本額の調整			—
使用平均資本額			<u>2,209,719,059</u>
6 営業利益			33,239,257
7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整			—
資本報酬額			<u>33,239,257</u>
使用平均資本報酬率			<u>1.50%</u>
設定報酬率			<u>4.48%</u>

会計単位名 第一種指定設備利用部門

	期首残高	期末残高	(単位 千円) 首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	294,056,798	283,350,033	288,703,416
2 投資その他の資産	390,600	463,022	426,811
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	116,764,670
使用平均資本額			<u>405,894,898</u>
営業利益			<u>73,471,473</u>

固定資産帰属明細表（その1）

（単位 千円）

			第一 種指定 設備管理 部門計	第二種指定設備								
				一 般第一 種指定 設備	特 別第一 種指定 設備	端 末系伝 送路 （電 気信号 の伝 送に 係るも の）	主 配線盤 （電 気信号 の伝 送に 係るも の）	端 末系伝 送路 （電 気信号 の伝 送に 係るも の）	主 配線盤 （電 気信号 の伝 送に 係るも の）	公 衆電 話設 備	端 末系交 換設備 （主として 音声伝送 業務の提 供に用いら れるもの）	端 末系交 換設備 （主として データ伝 送業務の 提供に用い られるもの）
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	26,293,382	-	26,293,382	-	-	-	-	26,293,382	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	22,392,038	-	22,392,038	-	-	-	-	22,392,038	-	-
		帳 簿 価 額	3,901,344	-	3,901,344	-	-	-	-	3,901,344	-	-
	市内機械設備	取 得 価 額	618,723,756	7,045,426	611,678,329	12,789,833	44,199,557	161,650	35,052,597	28,545	483,929,389	6,138
		減 価 償 却 累 計 額	601,372,968	6,955,591	594,417,376	12,334,776	44,013,232	125,720	31,930,304	22,200	472,073,490	4,781
		帳 簿 価 額	17,350,787	89,834	17,260,953	455,057	186,325	35,929	3,122,293	6,344	11,855,899	1,356
	市外機械設備	取 得 価 額	14,642,838	-	14,642,838	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	14,050,075	-	14,050,075	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	592,762	-	592,762	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取 得 価 額	898,968,524	277,125,308	621,843,216	3,457,244	-	-	-	-	168,152,301	80,320,145
		減 価 償 却 累 計 額	799,804,546	225,703,973	574,100,573	3,123,556	-	-	-	-	156,746,497	71,011,483
		帳 簿 価 額	99,163,977	51,421,334	47,742,643	333,688	-	-	-	-	11,405,804	9,308,661
	無線機械設備	取 得 価 額	15,740,079	-	15,740,079	2,101,282	-	-	-	-	1,339,506	-
		減 価 償 却 累 計 額	13,792,660	-	13,792,660	1,922,084	-	-	-	-	1,162,336	-
		帳 簿 価 額	1,947,419	-	1,947,419	179,198	-	-	-	-	177,169	-
	電力設備	取 得 価 額	375,276,229	94,449,959	280,826,270	6,011,905	14,043	2,660,589	504,799	-	125,976,366	18,003,437
		減 価 償 却 累 計 額	302,819,933	76,214,074	226,605,858	4,851,159	11,332	2,146,897	407,335	-	101,653,534	14,527,431
		帳 簿 価 額	72,456,296	18,235,885	54,220,411	1,160,746	2,711	513,692	97,463	-	24,322,832	3,476,006
	電話番号案内設備	取 得 価 額	290,790	-	290,790	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	250,758	-	250,758	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	40,031	-	40,031	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取 得 価 額	11,354,152	4,472,953	6,881,198	371,142	1,255,407	340,459	3,172	-	2,513,202	1,318,886	
	減 価 償 却 累 計 額	5,550,617	2,186,658	3,363,958	181,437	613,721	166,437	1,551	-	1,228,609	644,753	
	帳 簿 価 額	5,803,535	2,286,295	3,517,240	189,705	641,686	174,021	1,621	-	1,284,592	674,132	
空中線設備	取 得 価 額	24,901,003	-	24,901,003	208,314	-	-	-	-	2,501,170	-	
	減 価 償 却 累 計 額	18,122,497	-	18,122,497	149,004	-	-	-	-	1,820,824	-	
	帳 簿 価 額	6,778,505	-	6,778,505	59,309	-	-	-	-	680,345	-	
端末設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	4,929,507,309	22,879,641	4,906,627,667	2,549,833,020	-	2,096,981,473	-	-	68,488,139	-
		減 価 償 却 累 計 額	3,882,676,332	21,857,000	3,860,819,331	2,176,669,235	-	1,436,500,718	-	-	65,364,192	-
		帳 簿 価 額	1,046,830,977	1,022,641	1,045,808,335	373,163,785	-	660,480,755	-	-	3,123,946	-
	市外線路設備	取 得 価 額	54,991,284	4,751,168	50,240,115	-	-	-	-	-	13,812,478	-
		減 価 償 却 累 計 額	53,508,855	4,626,039	48,882,816	-	-	-	-	-	13,444,841	-
		帳 簿 価 額	1,482,429	125,129	1,357,299	-	-	-	-	-	367,636	-

固定資産帰属明細表（その2）

（単位 千円）

			うちルー ティング 伝送機 能 に 係 る も の	端 末 系 交 換 設 備 （ 音 声 伝 送 役 務 の 提 供 に 用 い ら れ る も の）	端 末 系 交 換 設 備 （ デ ー タ 伝 送 役 務 の 提 供 に 用 い ら れ る も の）	端 末 系 交 換 設 備 （ 音 声 伝 送 役 務 の 提 供 に 用 い ら れ る も の）	中 継 系 交 換 設 備 （ デ ー タ 伝 送 役 務 の 提 供 に 用 い ら れ る も の）	中 継 系 交 換 設 備 （ 音 声 伝 送 役 務 の 提 供 に 用 い ら れ る も の）	中 継 系 交 換 設 備 （ 音 声 伝 送 役 務 の 提 供 に 用 い ら れ る も の）	中 継 系 交 換 設 備 （ デ ー タ 伝 送 役 務 の 提 供 に 用 い ら れ る も の）	中 継 系 交 換 設 備 （ 音 声 伝 送 役 務 の 提 供 に 用 い ら れ る も の）	信 号 網 設 備	番 号 案 内 デ ー タ ベ ー ス 及 び 番 号 案 内 設 備	折 返 し 通 信 路 設 定 機 能 に 係 る 設 備	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取 得 価 額	1,133	414	953	723	81	194	192	44	10	2,679,671	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	881	322	741	562	63	151	149	34	8	2,612,615	-	-	-
		帳 簿 価 額	251	92	211	160	18	43	42	9	2	67,056	-	-	-
	市外機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	12,101,725	-	-	1,847,445	693,666	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	11,759,553	-	-	1,845,907	444,614	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	342,171	-	-	1,538	249,052	-	-	-	-
	電報機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取 得 価 額	18,400,460	30,165,187	38,955,789	13,053,825	566,997	32,874,237	32,610,038	3,161,577	194,085	854,718	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	17,055,414	28,010,483	32,956,588	9,934,531	489,594	32,182,253	31,920,305	3,001,043	153,219	781,497	-	-	-
		帳 簿 価 額	1,345,045	2,154,703	5,999,201	3,119,293	77,402	691,983	689,733	160,534	40,865	73,221	-	-	-
	無線機械設備	取 得 価 額	-	4,262,022	-	-	-	-	-	-	-	16,517	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	3,672,061	-	-	-	-	-	-	-	14,332	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	589,961	-	-	-	-	-	-	-	2,184	-	-	-
	電力設備	取 得 価 額	278,264	11,770,516	14,408,265	4,543,844	1,322,446	3,284,373	3,257,978	1,031,971	213,163	716,854	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	224,538	9,497,928	11,626,395	3,666,543	1,067,115	2,650,244	2,628,945	832,723	172,007	578,447	-	-	-
		帳 簿 価 額	53,725	2,272,587	2,781,869	877,300	255,330	634,128	629,032	199,247	41,156	138,406	-	-	-
	電話番号案内設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	290,790	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	250,758	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	40,031	-	-	-	-
監視設備	取 得 価 額	245,203	89,748	206,160	156,579	17,568	42,024	41,686	9,588	2,248	10,471	-	-	-	
	減 価 償 却 累 計 額	119,870	43,874	100,784	76,546	8,588	20,544	20,379	4,687	1,099	5,119	-	-	-	
	帳 簿 価 額	125,332	45,874	105,376	80,033	8,979	21,480	21,307	4,901	1,149	5,352	-	-	-	
空中線設備	取 得 価 額	-	7,292,089	-	-	-	-	-	-	-	30,841	-	-	-	
	減 価 償 却 累 計 額	-	5,348,447	-	-	-	-	-	-	-	22,452	-	-	-	
	帳 簿 価 額	-	1,943,641	-	-	-	-	-	-	-	8,389	-	-	-	
端末設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	-	22,920,189	7,893,661	2,650,394	-	-	2,156,999	26,525	405,880	-	-	-	
		減 価 償 却 累 計 額	-	21,716,618	7,540,843	2,531,931	-	-	2,060,590	25,340	386,964	-	-	-	
		帳 簿 価 額	-	1,203,570	352,817	118,462	-	-	96,409	1,185	18,915	-	-	-	
	市外線路設備	取 得 価 額	-	3,532,950	1,640,356	550,872	-	-	448,646	5,512	79,085	-	-	-	
		減 価 償 却 累 計 額	-	3,428,766	1,597,156	536,365	-	-	436,831	5,367	76,954	-	-	-	
		帳 簿 価 額	-	104,184	43,199	14,507	-	-	11,814	145	2,130	-	-	-	

固定資産帰属明細表（その3）

(単位 千円)

			専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号交換機に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュールノード装置伝送路	専用線ノード装置又は相互接続点伝送路	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	網改造料	貸倒損失	うち光信号中継伝送機能に係るもの	第一種指定設備利用部門計
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	28,635,685	49	107	1,212	100	-	4,192,141	-	-	2,466,162
		減価償却累計額	27,192,482	38	83	943	78	-	4,105,346	-	-	2,430,278
		帳簿価額	1,443,202	11	23	269	22	-	86,794	-	-	35,884
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	237,380
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	189,920
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,459
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	756,930
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	678,722
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78,208
	伝送機械設備	取得価額	202,973,393	6,494,423	21,921,073	34,745,752	2,371,073	-	1,129,637	-	30,034,397	326,710,520
		減価償却累計額	190,489,247	5,847,063	21,137,769	30,947,227	2,104,141	-	965,970	-	26,571,675	267,552,634
		帳簿価額	12,484,146	647,360	783,304	3,798,525	266,932	-	163,667	-	3,462,722	59,157,886
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	5,360,381	2,644,324	-	16,044	-	-	3,035,183
		減価償却累計額	-	-	-	4,691,170	2,316,751	-	13,922	-	-	2,629,584
		帳簿価額	-	-	-	669,210	327,573	-	2,122	-	-	405,599
	電力設備	取得価額	74,868,456	2,472,359	4,148,994	13,706,807	1,076,844	-	1,106,432	-	195,670	40,136,397
		減価償却累計額	60,413,261	1,995,009	3,347,928	11,060,371	868,933	-	892,808	-	157,891	32,387,079
		帳簿価額	14,455,194	477,349	801,065	2,646,435	207,911	-	213,623	-	37,778	7,749,317
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	377,314	10,758	23,233	262,323	21,842	-	16,403	-	746,884	1,044,131
		減価償却累計額	184,454	5,259	11,357	128,239	10,677	-	8,018	-	365,123	510,436
		帳簿価額	192,859	5,498	11,875	134,083	11,164	-	8,384	-	381,761	533,695
	空中線設備	取得価額	-	-	-	10,245,329	4,593,298	-	29,958	-	-	2,325,035
		減価償却累計額	-	-	-	7,421,852	3,338,106	-	21,809	-	-	1,685,197
		帳簿価額	-	-	-	2,823,477	1,255,192	-	8,149	-	-	639,837
	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	141,253,736
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	131,490,166
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,763,569
	線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	148,686,619	8,411,383	-	823,772	-	248,806,103	36,441,294
			減価償却累計額	-	-	141,804,750	7,963,874	-	786,201	-	237,276,444	32,497,982
			帳簿価額	-	-	6,881,869	447,509	-	37,571	-	11,529,659	3,943,311
		市外線路設備	取得価額	-	-	29,298,511	1,256,417	-	166,157	-	51,431,399	5,463,408
			減価償却累計額	-	-	28,512,284	1,218,877	-	161,735	-	50,070,063	5,322,260
		帳簿価額	-	-	-	786,227	37,539	-	4,422	-	1,361,335	141,147

固定資産帰属明細表（その4）

(単位 千円)

						合 計
			指定外電気通信設備	付加機能使用料、 雑収入等控除	サービス活動	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	26,293,382
		減価償却累計額	-	-	-	22,392,038
		帳簿価額	-	-	-	3,901,344
	市内機械設備	取得価額	2,466,162	-	-	621,189,919
		減価償却累計額	2,430,278	-	-	603,803,246
		帳簿価額	35,884	-	-	17,386,672
	市外機械設備	取得価額	237,380	-	-	14,880,218
		減価償却累計額	189,920	-	-	14,239,996
		帳簿価額	47,459	-	-	640,221
	電報機械設備	取得価額	756,930	-	-	756,930
		減価償却累計額	678,722	-	-	678,722
		帳簿価額	78,208	-	-	78,208
	伝送機械設備	取得価額	326,710,520	-	-	1,225,679,045
		減価償却累計額	267,552,634	-	-	1,067,357,181
		帳簿価額	59,157,886	-	-	158,321,864
	無線機械設備	取得価額	3,035,183	-	-	18,775,263
		減価償却累計額	2,629,584	-	-	16,422,244
		帳簿価額	405,599	-	-	2,353,019
	電力設備	取得価額	40,136,397	-	-	415,412,627
		減価償却累計額	32,387,079	-	-	335,207,013
		帳簿価額	7,749,317	-	-	80,205,614
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	290,790
		減価償却累計額	-	-	-	250,758
		帳簿価額	-	-	-	40,031
	監視設備	取得価額	1,044,131	-	-	12,398,284
		減価償却累計額	510,436	-	-	6,061,053
		帳簿価額	533,695	-	-	6,337,230
	空中線設備	取得価額	2,325,035	-	-	27,226,038
		減価償却累計額	1,685,197	-	-	19,807,695
		帳簿価額	639,837	-	-	7,418,343
	端末設備	取得価額	141,253,736	-	-	141,253,736
		減価償却累計額	131,490,166	-	-	131,490,166
		帳簿価額	9,763,569	-	-	9,763,569
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	36,441,294	-	-	4,965,948,603
		減価償却累計額	32,497,982	-	-	3,915,174,314
		帳簿価額	3,943,311	-	-	1,050,774,288
	市外線路設備	取得価額	5,463,408	-	-	60,454,692
		減価償却累計額	5,322,260	-	-	58,831,116
帳簿価額		141,147	-	-	1,623,576	

固定資産帰属明細表（その5）

（単位 千円）

		第一 種指定 設備管理部門計	一 般第一 種指定 設備	特別 第一 種指定 設備	端 末系伝送 路に 係るもの （電気 信号の 伝送）	主 配線盤 に係るもの （電気 信号の 伝送に 係るもの）	端 末系伝送 路に 係るもの （電気 信号の 伝送）	主 配線盤 に係るもの （電気 信号の 伝送に 係るもの）	公衆 電話設 備	端 末系交 換設備 の提供 に用いら れるもの （音声伝 送）	端 末系交 換設備 の提供に 用いて られるもの （データ 伝送）
土木設備	取得価額	2,839,629,242	40,912,902	2,798,716,340	1,148,886,226	-	1,213,019,915	-	-	119,350,887	-
	減価償却累計額	2,355,482,717	34,154,313	2,321,328,403	953,060,919	-	1,003,740,578	-	-	99,620,615	-
	帳簿価額	484,146,525	6,758,588	477,387,936	195,825,306	-	209,279,336	-	-	19,730,271	-
海底線設備	取得価額	34,351,809	2,556,498	31,795,311	4,238,161	-	2,405,743	-	-	7,217,622	-
	減価償却累計額	31,182,846	2,329,825	28,853,020	4,016,733	-	1,912,855	-	-	6,578,281	-
	帳簿価額	3,168,963	226,672	2,942,290	221,428	-	492,887	-	-	639,340	-
建物	取得価額	908,158,799	152,985,848	755,172,950	85,005,487	67,069,073	54,699,336	13,453,912	765,392	269,129,885	48,386,906
	減価償却累計額	704,723,946	118,697,630	586,026,315	65,577,199	51,955,644	42,347,214	10,423,618	593,805	209,147,990	37,614,984
	帳簿価額	203,434,853	34,288,218	169,146,634	19,428,288	15,113,428	12,352,122	3,030,294	171,587	59,981,895	10,771,921
構築物	取得価額	76,765,434	12,900,306	63,865,128	7,576,446	5,745,635	4,932,020	1,154,634	67,228	22,360,713	3,998,033
	減価償却累計額	66,062,383	11,101,675	54,960,707	6,520,097	4,944,548	4,244,371	993,649	57,855	19,243,061	3,440,606
	帳簿価額	10,703,051	1,798,630	8,904,421	1,056,348	801,087	687,649	160,985	9,373	3,117,651	557,427
機械及び装置	取得価額	5,460,438	838,850	4,621,587	1,974,387	37,730	1,144,888	14,289	14,071	653,773	199,899
	減価償却累計額	4,423,892	746,894	3,676,997	1,578,028	32,052	845,721	11,171	10,017	547,259	177,542
	帳簿価額	1,036,546	91,956	944,590	396,359	5,677	299,166	3,117	4,054	106,514	22,357
車両及び船舶	取得価額	1,252,932	336,069	916,862	400,179	3,459	127,912	467	28,461	160,915	92,855
	減価償却累計額	914,462	245,283	669,179	292,073	2,524	93,357	341	20,772	117,445	67,771
	帳簿価額	338,469	90,786	247,683	108,105	934	34,554	126	7,688	43,470	25,084
工具、器具及び備品	取得価額	67,310,497	14,743,847	52,566,650	16,793,357	292,099	10,573,908	368,564	218,735	10,365,687	3,318,807
	減価償却累計額	46,505,251	9,962,285	36,542,965	12,590,404	226,385	7,258,209	227,035	148,846	6,915,913	2,267,405
	帳簿価額	20,805,246	4,781,561	16,023,684	4,202,952	65,714	3,315,698	141,528	69,889	3,449,773	1,051,402
リース資産	取得価額	234,817	61,555	173,262	74,819	672	25,522	138	5,089	30,068	16,924
	減価償却累計額	88,953	22,935	66,018	28,294	261	10,083	66	1,862	11,366	6,282
	帳簿価額	145,863	38,619	107,243	46,524	411	15,438	72	3,227	18,701	10,641
土地	取得価額	101,080,236	17,153,370	83,926,866	11,378,580	7,186,773	7,025,467	1,446,934	87,684	28,528,823	5,232,020
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	101,080,236	17,153,370	83,926,866	11,378,580	7,186,773	7,025,467	1,446,934	87,684	28,528,823	5,232,020
建設仮勘定	取得価額	30,125,855	1,267,550	28,858,305	9,736,132	14,202	14,837,954	53,743	66,899	1,538,684	250,566
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	30,125,855	1,267,550	28,858,305	9,736,132	14,202	14,837,954	53,743	66,899	1,538,684	250,566
無形固定資産	取得価額	45,974,182	7,773,946	38,200,236	16,018,981	189,349	10,288,611	80,341	168,735	4,741,732	1,891,294
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	45,974,182	7,773,946	38,200,236	16,018,981	189,349	10,288,611	80,341	168,735	4,741,732	1,891,294
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	11,081,033,600	662,255,205	10,418,778,394	3,876,855,504	126,008,006	3,419,225,453	52,133,597	27,744,227	1,330,791,347	163,035,915
	減価償却累計額	8,923,725,737	514,804,182	8,408,921,555	3,242,895,005	101,799,703	2,499,392,167	43,995,073	23,247,398	1,155,676,260	129,763,043
	帳簿価額	2,157,307,862	147,451,022	2,009,856,839	633,960,498	24,208,303	919,833,286	8,138,524	4,496,829	175,115,087	33,272,872

固定資産帰属明細表（その6）

（単位 千円）

											折返し通信路設定機能に係る設備
		うちルーティング伝送機能に係るもの	端末系交換設備（音声伝送業務の提供に用いられるもの）	端末系交換設備（データ伝送業務の提供に用いられるもの）	うちルーティング伝送機能に係るもの	中継系交換設備（音声伝送業務の提供に用いられるもの）	中継系交換設備（データ伝送業務の提供に用いられるもの）	うちルーティング伝送機能に係るもの	信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	
土木設備	取得価額	-	31,884,768	14,119,428	4,741,137	-	-	-	3,859,685	47,449	686,811
	減価償却累計額	-	26,577,007	11,786,979	3,957,928	-	-	-	3,222,088	39,611	573,178
	帳簿価額	-	5,307,761	2,332,448	783,208	-	-	-	637,596	7,838	113,632
海底線設備	取得価額	-	1,293,018	882,324	296,325	-	-	-	241,356	2,965	39,918
	減価償却累計額	-	1,178,482	804,125	270,065	-	-	-	219,976	2,702	36,382
	帳簿価額	-	114,536	78,198	26,259	-	-	-	21,379	262	3,535
建物	取得価額	14,481,516	21,583,494	23,038,029	7,234,338	3,474,646	8,636,650	8,567,240	1,690,585	850,097	1,441,152
	減価償却累計額	11,294,818	16,780,415	17,900,988	5,615,406	2,703,758	6,717,462	6,663,476	1,313,819	652,578	1,120,779
	帳簿価額	3,186,697	4,803,078	5,137,040	1,618,931	770,887	1,919,188	1,903,764	376,765	197,519	320,372
構築物	取得価額	1,156,286	1,786,998	1,919,934	608,075	284,521	709,646	703,943	140,579	77,493	118,797
	減価償却累計額	995,070	1,537,845	1,652,246	523,294	244,852	610,703	605,795	120,978	66,688	102,233
	帳簿価額	161,215	249,153	267,687	84,781	39,669	98,942	98,147	19,600	10,804	16,563
機械及び装置	取得価額	18,402	53,692	62,026	33,367	9,037	28,393	28,165	4,968	9,159	3,687
	減価償却累計額	15,297	43,229	53,337	29,299	7,536	23,514	23,325	3,855	8,391	3,095
	帳簿価額	3,104	10,463	8,688	4,067	1,500	4,879	4,840	1,113	768	592
車両及び船舶	取得価額	14,368	11,917	17,273	12,472	2,285	19,398	19,242	663	3,635	909
	減価償却累計額	10,486	8,697	12,607	9,103	1,668	14,158	14,044	483	2,653	664
	帳簿価額	3,881	3,219	4,666	3,369	617	5,240	5,198	179	982	245
工具、器具及び備品	取得価額	208,759	998,509	1,308,701	601,502	134,729	432,318	428,844	72,924	158,698	59,760
	減価償却累計額	152,013	646,447	850,118	402,693	90,397	294,947	292,577	47,623	115,947	39,779
	帳簿価額	56,745	352,061	458,582	198,809	44,331	137,370	136,266	25,300	42,751	19,981
リース資産	取得価額	2,593	2,300	3,257	2,295	425	3,516	3,488	130	741	169
	減価償却累計額	956	889	1,239	858	160	1,300	1,290	51	297	64
	帳簿価額	1,637	1,411	2,018	1,437	264	2,216	2,198	79	444	105
土地	取得価額	1,455,819	2,274,039	2,461,593	798,641	363,656	910,503	903,186	179,045	135,923	151,826
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,455,819	2,274,039	2,461,593	798,641	363,656	910,503	903,186	179,045	135,923	151,826
建設仮勘定	取得価額	22,168	266,037	192,001	67,154	12,058	24,200	24,006	20,808	6,360	7,953
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	22,168	266,037	192,001	67,154	12,058	24,200	24,006	20,808	6,360	7,953
無形固定資産	取得価額	197,668	393,979	470,864	296,514	70,500	339,613	336,884	48,673	97,818	27,293
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	197,668	393,979	470,864	296,514	70,500	339,613	336,884	48,673	97,818	27,293
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	36,482,644	140,581,877	107,580,621	35,648,064	18,360,680	47,305,072	46,924,897	14,915,693	2,816,350	7,332,322
	減価償却累計額	29,869,349	118,491,521	86,884,155	27,555,131	16,373,289	42,515,280	42,170,288	13,110,696	1,941,286	6,354,562
	帳簿価額	6,613,295	22,090,356	20,696,465	8,092,933	1,987,391	4,789,792	4,754,608	1,804,996	875,063	977,760

固定資産帰属明細表（その7）

（単位 千円）

											第一 種指定 設備利用 部門計
		専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号交換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置又は相互接続点伝送路	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	網改造料	貸倒損失	うち光信号中継伝送機能に係るもの	
土木設備	取得価額	-	-	-	254,020,742	11,404,715	-	1,435,709	-	451,424,025	40,839,849
	減価償却累計額	-	-	-	212,004,542	9,504,511	-	1,198,368	-	376,733,273	34,091,831
	帳簿価額	-	-	-	42,016,199	1,900,204	-	237,340	-	74,690,751	6,748,018
海底線設備	取得価額	-	-	-	14,954,156	433,207	-	86,835	-	27,621,069	2,625,613
	減価償却累計額	-	-	-	13,629,503	394,832	-	79,143	-	25,174,113	2,430,308
	帳簿価額	-	-	-	1,324,653	38,375	-	7,691	-	2,446,955	195,304
建物	取得価額	115,785,554	3,912,235	5,555,737	29,107,771	3,250,938	-	2,248,298	-	145,720,617	433,622,923
	減価償却累計額	89,966,118	3,041,553	4,313,846	22,618,471	2,529,217	-	1,748,402	-	113,285,968	334,975,095
	帳簿価額	25,819,435	870,682	1,241,891	6,489,299	721,721	-	499,896	-	32,434,649	98,647,827
構築物	取得価額	9,649,238	324,490	465,462	2,426,149	266,169	-	185,423	-	12,072,461	12,819,892
	減価償却累計額	8,303,889	279,248	400,565	2,087,882	229,059	-	159,570	-	10,389,253	11,032,473
	帳簿価額	1,345,349	45,242	64,897	338,266	37,110	-	25,852	-	1,683,207	1,787,418
機械及び装置	取得価額	222,526	5,901	16,917	154,630	11,587	-	5,918	-	424,043	3,173,576
	減価償却累計額	193,313	5,117	14,306	110,943	8,727	-	4,952	-	344,970	2,926,658
	帳簿価額	29,213	783	2,611	43,686	2,860	-	965	-	79,073	246,917
車両及び船舶	取得価額	25,291	821	1,087	17,100	1,525	-	1,523	-	93,557	154,531
	減価償却累計額	18,459	599	793	12,480	1,113	-	1,112	-	68,283	112,785
	帳簿価額	6,832	221	293	4,619	412	-	411	-	25,273	41,745
工具、器具及び備品	取得価額	5,497,944	169,810	229,121	1,510,221	137,342	-	95,216	-	6,805,471	48,355,666
	減価償却累計額	3,500,320	106,640	157,520	1,009,960	92,299	-	63,400	-	4,492,440	35,361,502
	帳簿価額	1,997,623	63,169	71,601	500,261	45,042	-	31,816	-	2,313,030	12,994,163
リース資産	取得価額	5,239	171	236	3,415	309	-	283	-	17,760	40,810
	減価償却累計額	2,118	69	98	1,350	123	-	107	-	6,788	18,635
	帳簿価額	3,120	101	138	2,065	185	-	176	-	10,971	22,175
土地	取得価額	12,274,642	410,701	598,390	3,114,010	339,864	-	237,084	-	15,453,883	62,642,078
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	12,274,642	410,701	598,390	3,114,010	339,864	-	237,084	-	15,453,883	62,642,078
建設仮勘定	取得価額	633,404	23,058	28,922	1,078,389	76,803	-	13,179	-	1,600,750	1,265,562
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	633,404	23,058	28,922	1,078,389	76,803	-	13,179	-	1,600,750	1,265,562
無形固定資産	取得価額	1,159,227	26,827	109,561	1,948,171	110,603	-	44,880	-	3,523,171	16,262,903
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,159,227	26,827	109,561	1,948,171	110,603	-	44,880	-	3,523,171	16,262,903
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	452,107,920	13,851,608	33,098,845	550,641,699	36,408,354	-	11,834,902	-	995,971,269	1,181,673,588
	減価償却累計額	380,263,666	11,280,600	29,384,270	476,041,976	30,581,326	-	10,210,870	-	844,936,291	898,323,554
	帳簿価額	71,844,253	2,571,008	3,714,575	74,599,723	5,827,028	-	1,624,032	-	151,034,978	283,350,033

固定資産帰属明細表 (その8)

(単位 千円)

					合 計
		指定外電 気通信設 備	項付加機 能使用料、 雑収入等控 除	サー ビス活 動	
土木設備	取 得 価 額	40,839,849	-	-	2,880,469,092
	減 価 償 却 累 計 額	34,091,831	-	-	2,389,574,548
	帳 簿 価 額	6,748,018	-	-	490,894,543
海底線設備	取 得 価 額	2,625,613	-	-	36,977,422
	減 価 償 却 累 計 額	2,430,308	-	-	33,613,155
	帳 簿 価 額	195,304	-	-	3,364,267
建物	取 得 価 額	77,265,222	-	356,357,700	1,341,781,722
	減 価 償 却 累 計 額	59,920,640	-	275,054,455	1,039,699,041
	帳 簿 価 額	17,344,582	-	81,303,245	302,082,681
構築物	取 得 価 額	6,576,838	-	6,243,053	89,585,326
	減 価 償 却 累 計 額	5,659,860	-	5,372,613	77,094,856
	帳 簿 価 額	916,978	-	870,440	12,490,470
機械及び装置	取 得 価 額	531,939	-	2,641,636	8,634,014
	減 価 償 却 累 計 額	454,741	-	2,471,916	7,350,551
	帳 簿 価 額	77,197	-	169,719	1,283,463
車両及び船舶	取 得 価 額	154,531	-	-	1,407,463
	減 価 償 却 累 計 額	112,785	-	-	1,027,248
	帳 簿 価 額	41,745	-	-	380,215
工具、器具及び備品	取 得 価 額	6,772,324	-	41,583,341	115,666,164
	減 価 償 却 累 計 額	4,744,814	-	30,616,687	81,866,754
	帳 簿 価 額	2,027,509	-	10,966,653	33,799,409
リース資産	取 得 価 額	28,596	-	12,214	275,627
	減 価 償 却 累 計 額	10,734	-	7,900	107,589
	帳 簿 価 額	17,861	-	4,313	168,038
土地	取 得 価 額	8,833,231	-	53,808,846	163,722,315
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	8,833,231	-	53,808,846	163,722,315
建設仮勘定	取 得 価 額	1,265,562	-	-	31,391,418
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	1,265,562	-	-	31,391,418
無形固定資産	取 得 価 額	3,033,965	-	13,228,938	62,237,086
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	3,033,965	-	13,228,938	62,237,086
設備区分ごとの固定資産合計	取 得 価 額	707,797,857	-	473,875,730	12,262,707,188
	減 価 償 却 累 計 額	584,799,981	-	313,523,573	9,822,049,292
	帳 簿 価 額	122,997,876	-	160,352,157	2,440,657,896

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その1）

（単位 千円）

			一般第一種指定設備計	一般第一種指定設備計	一般第一種指定設備計	一般第一種指定設備計	一般第一種指定設備計	一般第一種指定設備計	一般第一種指定設備計	一般第一種指定設備計	一般第一種指定設備計	一般第一種指定設備計
			取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	取得価額
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	7,045,426	4,180	3,738	1,643	26	3,461,385	124	1,189	5,274	2,596
		減価償却累計額	6,955,591	3,251	2,907	1,277	20	3,403,625	97	925	4,101	2,019
		帳簿価額	89,834	929	830	365	5	57,759	27	264	1,172	577
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	277,125,308	40,814,880	36,495,990	16,041,409	258,649	3,645,904	1,219,624	11,618,162	51,492,805	25,352,997
		減価償却累計額	225,703,973	36,583,470	31,762,491	14,438,642	215,858	1,270,705	1,032,428	9,026,386	42,579,636	18,036,942
		帳簿価額	51,421,334	4,231,409	4,733,498	1,602,767	42,791	2,375,199	187,196	2,591,775	8,913,169	7,316,055
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	94,449,959	12,819,158	11,462,679	5,038,294	81,236	2,232,032	383,060	3,649,038	16,172,886	7,962,882
		減価償却累計額	76,214,074	10,344,105	9,249,527	4,065,527	65,551	1,801,084	309,101	2,944,502	13,050,313	6,425,452
		帳簿価額	18,235,885	2,475,053	2,213,151	972,766	15,684	430,948	73,959	704,536	3,122,573	1,537,430
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	4,472,953	904,319	808,627	355,423	5,730	157,457	27,022	257,419	1,140,905	561,736
		減価償却累計額	2,186,658	442,087	395,307	173,752	2,801	76,974	13,210	125,842	557,745	274,611
		帳簿価額	2,286,295	462,231	413,319	181,670	2,929	80,482	13,812	131,576	583,159	287,124
	空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	22,879,641	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	21,857,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	1,022,641	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市外線路設備	取得価額	4,751,168	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	4,626,039	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	125,129	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その2）

			(単位 千円)				
			中継イ ーサネ ットス イッ チ	ゲ ー トウ エイ ス イッ チ	伝 送 路	音 声 利 用 I P 通 信 網 設 備	合 計
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取 得 価 額	114	4	816	3,564,331	7,045,426
		減 価 償 却 累 計 額	88	3	634	3,536,637	6,955,591
		帳 簿 価 額	25	0	181	27,693	89,834
	市外機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取 得 価 額	1,116,020	39,050	89,029,811	-	277,125,308
		減 価 償 却 累 計 額	825,804	31,127	69,900,479	-	225,703,973
		帳 簿 価 額	290,215	7,923	19,129,332	-	51,421,334
	無線機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-
	電力設備	取 得 価 額	350,520	12,264	33,909,360	376,544	94,449,959
		減 価 償 却 累 計 額	282,843	9,896	27,362,325	303,842	76,214,074
		帳 簿 価 額	67,676	2,368	6,547,035	72,701	18,235,885
	電話番号案内設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-
	監視設備	取 得 価 額	24,727	865	176,597	52,123	4,472,953
		減 価 償 却 累 計 額	12,088	422	86,331	25,481	2,186,658
		帳 簿 価 額	12,639	442	90,265	26,642	2,286,295
空中線設備		取 得 価 額	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-
端末設備		取 得 価 額	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	-	-	22,879,641	-	22,879,641
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	21,857,000	-	21,857,000
		帳 簿 価 額	-	-	1,022,641	-	1,022,641
	市外線路設備	取 得 価 額	-	-	4,751,168	-	4,751,168
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	4,626,039	-	4,626,039
		帳 簿 価 額	-	-	125,129	-	125,129

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その3）

（単位 千円）

		一般第一種指定設備計	一般第一種指定設備計 に属するもの（に 係るものに限る）	一般第一種指定中継ルータ	S I P サ ー バ	ゲ ー ト ウ エ ィ ル ー タ	メ デ ィ ア ゲ ー ト ウ エ ィ	一般第一種指定設備計 に属するもの（に 係るものを除く）	網終端装置（I P ー V P N サ ー ビ ス に 係 る も の ）	網終端装置（イン ター ネ ッ ト 接 続 サ ー ビ ス に 係 る も の ）	収 容 イ ー サ ネ ッ ト ス ィ ツ チ
土木設備	取得価額	40,912,902	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	34,154,313	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	6,758,588	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	2,556,498	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	2,329,825	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	226,672	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	152,985,848	19,891,657	17,786,791	7,817,987	126,056	3,463,474	594,399	5,662,261	25,095,682	12,356,109
	減価償却累計額	118,697,630	15,411,521	13,780,727	6,057,166	97,664	2,683,407	460,524	4,386,967	19,443,459	9,573,181
	帳簿価額	34,288,218	4,480,136	4,006,063	1,760,821	28,391	780,067	133,874	1,275,293	5,652,222	2,782,928
構築物	取得価額	12,900,306	1,697,252	1,517,654	667,068	10,755	295,520	50,717	483,131	2,141,284	1,054,282
	減価償却累計額	11,101,675	1,460,611	1,306,055	574,062	9,256	254,317	43,645	415,770	1,842,735	907,288
	帳簿価額	1,798,630	236,640	211,599	93,006	1,499	41,203	7,071	67,360	298,549	146,993
機械及び装置	取得価額	838,850	156,087	139,570	61,346	989	27,177	4,664	44,431	196,922	96,956
	減価償却累計額	746,894	140,277	125,433	55,132	888	24,424	4,191	39,930	176,976	87,136
	帳簿価額	91,956	15,810	14,137	6,213	100	2,752	472	4,500	19,946	9,820
車両及び船舶	取得価額	336,069	67,567	60,417	26,555	428	11,764	2,019	19,233	85,243	41,970
	減価償却累計額	245,283	49,314	44,096	19,381	312	8,586	1,473	14,037	62,215	30,632
	帳簿価額	90,786	18,252	16,321	7,173	115	3,178	545	5,195	23,027	11,338
工具、器具及び備品	取得価額	14,743,847	2,608,808	2,332,753	1,025,336	16,532	454,237	77,956	742,610	3,291,321	1,620,514
	減価償却累計額	9,962,285	1,784,542	1,595,708	701,376	11,308	310,719	53,325	507,979	2,251,412	1,108,505
	帳簿価額	4,781,561	824,265	737,044	323,959	5,223	143,518	24,630	234,631	1,039,909	512,009
リース資産	取得価額	61,555	12,314	11,011	4,840	78	2,144	367	3,505	15,536	7,649
	減価償却累計額	22,935	4,571	4,088	1,796	28	796	136	1,301	5,767	2,839
	帳簿価額	38,619	7,743	6,923	3,043	49	1,348	231	2,204	9,768	4,809
土地	取得価額	17,153,370	2,323,007	2,077,194	913,007	14,721	404,474	69,415	661,255	2,930,748	1,442,983
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	17,153,370	2,323,007	2,077,194	913,007	14,721	404,474	69,415	661,255	2,930,748	1,442,983
建設仮勘定	取得価額	1,267,550	171,510	153,362	67,408	1,086	29,862	5,125	48,821	216,381	106,537
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,267,550	171,510	153,362	67,408	1,086	29,862	5,125	48,821	216,381	106,537
無形固定資産	取得価額	7,773,946	1,491,209	1,333,414	586,087	9,449	259,644	44,560	424,480	1,881,336	926,294
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	7,773,946	1,491,209	1,333,414	586,087	9,449	259,644	44,560	424,480	1,881,336	926,294
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	662,255,205	82,961,954	74,183,206	32,606,409	525,740	14,445,082	2,479,057	23,615,541	104,666,330	51,533,513
	減価償却累計額	514,804,182	66,223,754	58,266,343	26,088,117	403,692	9,834,640	1,918,134	17,463,644	79,974,365	36,448,610
	帳簿価額	147,451,022	16,738,199	15,916,863	6,518,291	122,048	4,610,442	560,922	6,151,897	24,691,965	15,084,902

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その4）

		(単位 千円)			
		中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
		合 計			
土木設備	取得価額	-	-	40,912,902	-
	減価償却累計額	-	-	34,154,313	-
	帳簿価額	-	-	6,758,588	-
海底線設備	取得価額	-	-	2,556,498	-
	減価償却累計額	-	-	2,329,825	-
	帳簿価額	-	-	226,672	-
建物	取得価額	543,906	19,031	54,536,746	5,091,742
	減価償却累計額	421,404	14,745	42,395,034	3,971,824
	帳簿価額	122,502	4,286	12,141,712	1,119,918
構築物	取得価額	46,408	1,623	4,528,253	406,353
	減価償却累計額	39,938	1,397	3,896,900	349,697
	帳簿価額	6,470	226	631,353	56,655
機械及び装置	取得価額	4,267	149	104,049	2,237
	減価償却累計額	3,835	134	86,685	1,847
	帳簿価額	432	15	17,364	390
車両及び船舶	取得価額	1,847	64	18,855	102
	減価償却累計額	1,348	47	13,761	74
	帳簿価額	499	17	5,093	27
工具、器具及び備品	取得価額	71,333	2,496	2,468,865	31,080
	減価償却累計額	48,795	1,707	1,566,001	20,903
	帳簿価額	22,538	788	902,863	10,177
リース資産	取得価額	336	11	3,735	22
	減価償却累計額	125	4	1,468	9
	帳簿価額	211	7	2,266	13
土地	取得価額	63,519	2,222	5,743,376	507,441
	減価償却累計額	-	-	-	-
	帳簿価額	63,519	2,222	5,743,376	507,441
建設仮勘定	取得価額	4,689	164	459,558	3,041
	減価償却累計額	-	-	-	-
	帳簿価額	4,689	164	459,558	3,041
無形固定資産	取得価額	40,774	1,426	663,770	111,496
	減価償却累計額	-	-	-	-
	帳簿価額	40,774	1,426	663,770	111,496
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	2,268,467	79,375	262,744,008	10,146,518
	減価償却累計額	1,636,272	59,485	208,276,802	8,210,317
	帳簿価額	632,194	19,889	54,467,206	1,936,200

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	3,314	3,684	2,200	4,951	10,099	17,642	4,157	3,650	7,237	22,885	
		減価償却累計額	2,577	2,865	1,711	3,850	7,854	13,721	3,233	2,839	5,628	17,798	
		帳簿価額	736	818	489	1,100	2,244	3,921	924	811	1,608	5,086	
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電力設備	取得価額	33,657	38,278	31,120	108,076	128,398	273,810	89,018	57,718	85,562	169,392	
			減価償却累計額	27,159	30,888	25,111	87,209	103,607	220,944	71,831	46,574	69,042	136,687
			帳簿価額	6,498	7,390	6,008	20,866	24,790	52,865	17,187	11,144	16,519	32,705
		電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		監視設備	取得価額	5,385	7,021	4,327	8,880	17,043	38,607	7,620	8,013	16,347	62,832
			減価償却累計額	2,632	3,432	2,115	4,341	8,331	18,873	3,725	3,917	7,991	30,716
			帳簿価額	2,752	3,588	2,211	4,539	8,711	19,733	3,894	4,095	8,355	32,116
空中線設備		取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備		取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	39,264,116	43,730,917	27,650,529	69,370,826	124,413,865	225,792,682	57,912,247	46,949,465	87,661,595	257,539,358	
		減価償却累計額	27,038,648	30,930,397	19,445,934	46,507,334	85,913,040	158,698,505	38,911,485	32,271,147	61,638,764	189,323,449	
		帳簿価額	12,225,467	12,800,520	8,204,595	22,863,491	38,500,824	67,094,177	19,000,762	14,678,318	26,022,830	68,215,908	
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	13,651	3,159	2,944	1,331	1,908	5,043	7,638	3,698	1,759	2,594
		減価償却累計額	10,617	2,457	2,290	1,035	1,484	3,922	5,940	2,876	1,368	2,017
		帳簿価額	3,034	702	654	295	424	1,120	1,697	822	390	576
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	177,473	58,261	45,452	45,985	64,334	152,554	116,244	115,481	41,364	60,058
		減価償却累計額	143,208	47,012	36,676	37,106	51,913	123,100	93,800	93,185	33,378	48,462
		帳簿価額	34,265	11,248	8,775	8,878	12,421	29,454	22,443	22,296	7,986	11,595
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	34,565	6,297	5,707	2,758	3,252	8,954	14,275	6,745	2,995	4,605
		減価償却累計額	16,897	3,078	2,790	1,348	1,590	4,377	6,978	3,297	1,464	2,251
		帳簿価額	17,667	3,219	2,917	1,410	1,662	4,576	7,296	3,447	1,530	2,354
空中線設備		取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端末設備		取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	168,082,371	42,229,278	37,716,847	21,781,272	30,981,214	78,497,432	97,325,222	57,746,750	25,209,820	36,992,154
		減価償却累計額	117,271,715	28,371,244	26,671,369	14,349,844	20,318,085	49,326,919	68,073,391	36,280,223	16,687,452	24,117,962
		帳簿価額	50,810,656	13,858,034	11,045,477	7,431,427	10,663,128	29,170,512	29,251,831	21,466,527	8,522,367	12,874,191
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	3,224	1,719	11,353	1,904	2,737	4,298	2,645	2,542	4,366	3,302
		減価償却累計額	2,507	1,337	8,830	1,481	2,129	3,343	2,057	1,977	3,395	2,568
		帳簿価額	716	382	2,523	423	608	955	587	565	970	734
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	67,316	40,865	209,195	44,265	64,867	79,235	48,576	56,494	113,317	44,207
		減価償却累計額	54,319	32,975	168,805	35,719	52,343	63,936	39,198	45,587	91,438	35,671
		帳簿価額	12,997	7,890	40,390	8,546	12,524	15,298	9,378	10,907	21,878	8,535
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	5,791	3,122	26,839	3,416	4,414	7,671	4,670	4,355	8,172	5,768
		減価償却累計額	2,831	1,526	13,120	1,670	2,157	3,750	2,283	2,129	3,995	2,820
		帳簿価額	2,960	1,596	13,718	1,746	2,256	3,920	2,387	2,226	4,177	2,948
空中線設備		取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端末設備		取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	44,602,916	24,713,469	150,639,035	27,184,666	39,181,585	57,510,151	35,355,681	35,824,557	64,504,862	40,616,576
		減価償却累計額	30,592,729	16,369,234	99,777,129	17,337,240	23,946,359	38,445,660	25,148,159	24,626,029	42,227,066	25,884,191
		帳簿価額	14,010,187	8,344,235	50,861,906	9,847,425	15,235,225	19,064,491	10,207,522	11,198,528	22,277,795	14,732,384
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		富 山 県	石 川 県	福 井 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	三 重 県	滋 賀 県	京 都 府	大 阪 府
土木設備	取 得 価 額	19,186,686	25,017,039	15,416,867	31,641,611	60,724,467	137,552,884	27,149,724	28,550,000	58,242,721	223,865,374
	減 価 償 却 累 計 額	16,400,802	21,721,852	13,340,776	26,407,162	50,042,665	113,035,967	22,771,819	24,539,849	47,190,120	179,863,586
	帳 簿 価 額	2,785,883	3,295,187	2,076,090	5,234,449	10,681,801	24,516,917	4,377,905	4,010,151	11,052,601	44,001,788
海底線設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	147,920	-	-	-	-
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	147,920	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取 得 価 額	986,362	1,108,043	713,111	1,822,566	3,157,635	5,894,735	1,521,485	1,222,347	2,253,847	6,586,377
	減 価 償 却 累 計 額	763,997	858,163	552,136	1,410,824	2,445,532	4,563,303	1,177,757	946,351	1,745,275	5,100,965
	帳 簿 価 額	222,365	249,880	160,974	411,741	712,103	1,331,432	343,727	275,995	508,571	1,485,411
構築物	取 得 価 額	88,865	99,864	64,273	164,331	284,609	531,379	137,182	110,232	203,239	594,256
	減 価 償 却 累 計 額	76,475	85,940	55,312	141,419	244,927	457,292	118,055	94,862	174,902	511,401
	帳 簿 価 額	12,390	13,923	8,961	22,911	39,681	74,087	19,126	15,369	28,336	82,854
機械及び装置	取 得 価 額	19,495	22,723	14,740	36,719	62,743	125,076	30,800	25,823	48,176	150,158
	減 価 償 却 累 計 額	14,276	16,594	10,861	27,474	46,146	92,257	23,022	19,024	35,160	107,810
	帳 簿 価 額	5,218	6,128	3,878	9,244	16,597	32,818	7,777	6,799	13,015	42,348
車両及び船舶	取 得 価 額	2,117	2,490	1,657	4,054	6,706	14,350	3,413	2,865	5,323	16,524
	減 価 償 却 累 計 額	1,545	1,817	1,209	2,958	4,894	10,473	2,491	2,091	3,885	12,060
	帳 簿 価 額	571	672	447	1,095	1,811	3,876	922	774	1,437	4,464
工具、器具及び備品	取 得 価 額	188,304	213,418	137,122	349,624	605,775	1,137,906	292,031	237,203	438,851	1,307,174
	減 価 償 却 累 計 額	127,760	145,207	93,894	240,459	411,919	782,466	200,881	162,719	299,901	891,440
	帳 簿 価 額	60,543	68,210	43,227	109,165	193,855	355,440	91,149	74,484	138,949	415,734
リース資産	取 得 価 額	426	499	330	810	1,351	2,851	681	572	1,064	3,302
	減 価 償 却 累 計 額	169	198	130	320	537	1,123	269	226	421	1,306
	帳 簿 価 額	256	301	200	489	814	1,727	412	346	643	1,996
土地	取 得 価 額	125,274	141,141	91,307	234,550	402,302	757,452	195,810	156,981	288,451	842,280
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	125,274	141,141	91,307	234,550	402,302	757,452	195,810	156,981	288,451	842,280
建設仮勘定	取 得 価 額	259,909	299,442	191,210	480,571	839,640	1,597,842	402,110	335,237	626,816	1,939,729
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	259,909	299,442	191,210	480,571	839,640	1,597,842	402,110	335,237	626,816	1,939,729
無形固定資産	取 得 価 額	166,140	208,565	131,173	290,356	529,900	1,152,046	246,906	238,587	471,790	1,702,851
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	166,140	208,565	131,173	290,356	529,900	1,152,046	246,906	238,587	471,790	1,702,851
設備区分ごとの固定資産合計	取 得 価 額	60,330,054	70,893,131	44,449,972	104,517,931	191,184,539	375,037,192	87,993,191	77,898,701	150,351,024	494,802,498
	減 価 償 却 累 計 額	44,456,045	53,797,358	33,529,195	74,833,356	139,229,458	278,042,850	63,284,574	58,089,604	111,171,094	375,997,224
	帳 簿 価 額	15,874,009	17,095,772	10,920,777	29,684,575	51,955,081	96,994,341	24,708,616	19,809,097	39,179,929	118,805,274

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その5)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		兵庫 県	奈良 県	和歌 山 県	鳥 取 県	島 根 県	岡 山 県	広 島 県	山 口 県	徳 島 県	香 川 県
土木設備	取得価額	123,152,453	22,438,676	20,335,839	9,828,697	11,589,490	31,903,184	50,861,637	24,032,521	10,671,793	16,409,120
	減価償却累計額	99,152,771	18,845,515	16,752,246	8,421,855	9,886,679	27,272,273	43,319,459	20,919,101	8,738,847	13,651,885
	帳簿価額	23,999,682	3,593,161	3,583,593	1,406,842	1,702,811	4,630,910	7,542,178	3,113,419	1,932,945	2,757,234
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	80,930	240,635	536,867	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	80,930	119,125	536,867	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	121,510	0	-	-
建物	取得価額	4,373,462	1,102,756	974,762	595,010	839,982	2,111,043	2,521,398	1,571,846	664,642	975,605
	減価償却累計額	3,386,067	853,723	754,728	460,323	649,879	1,633,590	1,952,129	1,216,265	514,454	755,154
	帳簿価額	987,394	249,032	220,034	134,686	190,102	477,452	569,269	355,580	150,187	220,451
構築物	取得価額	394,485	99,442	87,876	53,662	75,722	190,366	227,224	141,741	59,920	87,962
	減価償却累計額	339,484	85,577	75,624	46,180	65,165	163,824	195,543	121,979	51,566	75,698
	帳簿価額	55,001	13,864	12,252	7,481	10,557	26,541	31,680	19,762	8,354	12,264
機械及び装置	取得価額	96,359	22,714	20,012	12,315	16,866	42,473	51,549	31,799	13,274	19,628
	減価償却累計額	70,341	16,851	14,776	9,357	12,864	32,190	38,128	24,123	9,974	14,724
	帳簿価額	26,017	5,862	5,235	2,957	4,001	10,282	13,421	7,675	3,300	4,903
車両及び船舶	取得価額	10,806	2,497	2,209	1,426	1,963	4,782	5,833	3,614	1,476	2,181
	減価償却累計額	7,887	1,823	1,612	1,041	1,433	3,490	4,257	2,637	1,077	1,591
	帳簿価額	2,919	674	596	385	530	1,291	1,575	976	398	589
工具、器具及び備品	取得価額	856,987	212,904	187,770	114,165	159,652	403,857	482,872	300,670	127,048	186,897
	減価償却累計額	587,974	146,126	128,531	79,544	111,073	279,753	330,968	208,589	87,504	128,722
	帳簿価額	269,013	66,777	59,239	34,621	48,578	124,104	151,903	92,080	39,544	58,175
リース資産	取得価額	2,152	499	442	282	388	951	1,163	717	294	435
	減価償却累計額	849	197	175	110	152	375	459	282	116	172
	帳簿価額	1,303	301	267	171	235	576	703	435	178	263
土地	取得価額	561,823	141,707	124,882	77,412	109,025	273,349	322,990	203,752	85,608	125,684
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	561,823	141,707	124,882	77,412	109,025	273,349	322,990	203,752	85,608	125,684
建設仮勘定	取得価額	1,237,123	297,064	261,903	155,961	214,394	549,035	667,788	408,672	173,297	256,046
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,237,123	297,064	261,903	155,961	214,394	549,035	667,788	408,672	173,297	256,046
無形固定資産	取得価額	981,778	195,213	174,851	93,669	117,852	311,213	442,058	233,966	100,808	152,529
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	981,778	195,213	174,851	93,669	117,852	311,213	442,058	233,966	100,808	152,529
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	299,975,496	66,810,475	59,941,503	32,763,952	44,176,050	114,535,173	153,288,534	85,338,845	37,154,105	55,275,503
	減価償却累計額	220,987,815	48,373,609	44,440,821	23,407,749	31,100,322	78,924,749	114,140,183	59,409,430	26,127,205	38,798,643
	帳簿価額	78,987,680	18,436,866	15,500,682	9,356,202	13,075,728	35,610,423	39,148,351	25,929,414	11,026,900	16,476,860

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その6)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
土木設備	取得価額	20,635,636	11,125,993	95,626,609	12,172,127	15,727,050	27,331,035	16,638,885	15,519,465	29,119,475	20,552,839
	減価償却累計額	17,167,873	9,444,297	77,599,367	10,374,899	13,838,890	22,562,355	13,902,394	13,563,337	25,369,273	17,642,651
	帳簿価額	3,467,762	1,681,696	18,027,242	1,797,228	1,888,160	4,768,679	2,736,491	1,956,128	3,750,201	2,910,188
海底線設備	取得価額	-	-	766,471	-	161,327	-	-	-	-	471,590
	減価償却累計額	-	-	766,471	-	161,327	-	-	-	-	100,212
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	371,377
建物	取得価額	1,169,433	653,552	3,998,029	718,215	1,036,909	1,497,161	919,258	941,950	1,717,144	1,050,659
	減価償却累計額	905,255	505,854	3,094,608	555,899	802,580	1,159,046	711,676	729,116	1,328,976	813,574
	帳簿価額	264,177	147,698	903,420	162,316	234,329	338,114	207,582	212,834	388,167	237,084
構築物	取得価額	105,429	58,928	360,559	64,748	93,462	134,950	82,863	84,910	154,853	94,671
	減価償却累計額	90,730	50,712	310,288	55,721	80,431	116,134	71,310	73,071	133,262	81,472
	帳簿価額	14,699	8,216	50,271	9,027	13,031	18,815	11,553	11,838	21,590	13,199
機械及び装置	取得価額	23,596	13,206	86,000	14,503	20,552	30,217	18,496	18,858	34,857	21,148
	減価償却累計額	17,633	9,912	63,622	10,885	15,473	22,496	13,767	14,144	26,226	15,597
	帳簿価額	5,963	3,293	22,377	3,617	5,079	7,721	4,729	4,713	8,631	5,551
車両及び船舶	取得価額	2,622	1,472	9,797	1,632	2,311	3,373	2,049	2,113	3,884	2,358
	減価償却累計額	1,913	1,074	7,151	1,191	1,687	2,462	1,496	1,542	2,835	1,721
	帳簿価額	708	397	2,646	440	624	911	553	570	1,049	637
工具、器具及び備品	取得価額	224,128	125,289	776,335	137,410	197,399	286,591	176,049	179,898	329,756	200,806
	減価償却累計額	154,109	86,368	535,351	94,746	136,031	196,714	120,752	123,856	227,713	137,122
	帳簿価額	70,018	38,921	240,983	42,663	61,368	89,876	55,297	56,041	102,042	63,683
リース資産	取得価額	523	293	1,946	325	460	673	409	421	774	471
	減価償却累計額	207	116	766	128	182	266	162	166	305	186
	帳簿価額	316	177	1,179	196	278	407	247	255	468	285
土地	取得価額	150,409	84,262	515,575	92,571	133,531	192,170	117,948	121,235	221,811	134,158
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	150,409	84,262	515,575	92,571	133,531	192,170	117,948	121,235	221,811	134,158
建設仮勘定	取得価額	307,995	171,815	1,097,535	187,961	267,359	394,109	242,189	245,424	452,754	277,008
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	307,995	171,815	1,097,535	187,961	267,359	394,109	242,189	245,424	452,754	277,008
無形固定資産	取得価額	188,196	103,142	799,109	113,003	151,694	245,719	149,872	145,124	271,164	179,325
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	188,196	103,142	799,109	113,003	151,694	245,719	149,872	145,124	271,164	179,325
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	67,487,221	37,097,135	254,924,394	40,736,753	57,045,664	87,717,359	53,759,599	53,147,355	96,937,195	63,654,893
	減価償却累計額	48,990,111	26,503,409	182,345,512	28,469,582	39,039,592	62,576,166	40,013,257	39,180,958	69,414,491	44,717,791
	帳簿価額	18,497,109	10,593,726	72,578,881	12,267,170	18,006,072	25,141,193	13,746,342	13,966,396	27,522,703	18,937,102

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その7)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			富 山 県	石 川 県	福 井 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	三 重 県	滋 賀 県	京 都 府	大 阪 府
設 備	機 械	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取 得 価 額	573,824	1,186,096	387,948	1,468,179	1,872,852	5,949,982	1,160,882	566,833	2,421,164	3,426,940
		減 価 償 却 累 計 額	491,256	954,837	366,458	1,331,263	1,678,039	5,545,202	1,052,007	516,940	2,192,238	3,181,390
		帳 簿 価 額	82,567	231,259	21,490	136,915	194,812	404,780	108,874	49,892	228,926	245,550
	市外機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取 得 価 額	8,263	17,081	5,586	21,143	26,971	85,686	16,718	8,163	34,867	49,352
		減 価 償 却 累 計 額	6,668	13,783	4,508	17,061	21,763	69,142	13,490	6,587	28,135	39,823
		帳 簿 価 額	1,595	3,297	1,078	4,082	5,207	16,543	3,227	1,576	6,732	9,528
	電話番号案内設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取 得 価 額	51	107	35	132	169	538	105	51	219	310
		減 価 償 却 累 計 額	25	52	17	64	82	263	51	25	107	151
		帳 簿 価 額	26	54	17	67	86	275	53	26	112	158
空中線設備		取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端末設備		取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市外線路設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その8)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

[illegible]

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その10)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		富 山 県	石 川 県	福 井 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	三 重 県	滋 賀 県	京 都 府	大 阪 府
土木設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取 得 価 額	220,227	455,096	148,907	563,425	718,824	2,283,048	445,517	217,534	928,970	1,315,750
	減 価 償 却 累 計 額	170,625	352,595	115,368	436,524	556,920	1,768,837	345,172	168,538	719,739	1,019,389
	帳 簿 価 額	49,602	102,500	33,539	126,901	161,904	514,210	100,345	48,995	209,231	296,360
構築物	取 得 価 額	18,899	39,054	12,779	48,352	61,690	195,924	38,234	18,668	79,720	112,926
	減 価 償 却 累 計 額	16,264	33,609	10,997	41,611	53,089	168,607	32,903	16,065	68,605	97,181
	帳 簿 価 額	2,635	5,445	1,781	6,741	8,601	27,316	5,330	2,602	11,115	15,744
機械及び装置	取 得 価 額	232	473	158	592	762	2,382	469	229	966	1,423
	減 価 償 却 累 計 額	181	369	123	462	596	1,856	366	179	752	1,116
	帳 簿 価 額	50	104	34	130	166	526	103	50	213	306
車両及び船舶	取 得 価 額	7	15	5	19	24	79	15	7	32	45
	減 価 償 却 累 計 額	5	11	3	14	18	57	11	5	23	33
	帳 簿 価 額	2	4	1	5	6	21	4	2	8	12
工具、器具及び備品	取 得 価 額	6,024	12,393	4,081	15,389	19,684	62,211	12,178	5,945	25,291	36,249
	減 価 償 却 累 計 額	3,709	7,619	2,514	9,471	12,124	38,256	7,497	3,659	15,548	22,370
	帳 簿 価 額	2,315	4,773	1,566	5,918	7,560	23,955	4,681	2,285	9,743	13,878
リース資産	取 得 価 額	2	4	1	5	7	23	4	2	9	13
	減 価 償 却 累 計 額	1	2	0	2	3	11	2	1	4	6
	帳 簿 価 額	1	2	0	3	3	12	2	1	4	7
土地	取 得 価 額	23,682	48,926	16,015	60,584	77,306	245,455	47,907	23,391	99,869	141,555
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	23,682	48,926	16,015	60,584	77,306	245,455	47,907	23,391	99,869	141,555
建設仮勘定	取 得 価 額	879	1,818	594	2,251	2,871	9,122	1,779	869	3,712	5,254
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	879	1,818	594	2,251	2,871	9,122	1,779	869	3,712	5,254
無形固定資産	取 得 価 額	1,310	2,680	890	3,342	4,289	13,467	2,647	1,292	5,468	7,959
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	1,310	2,680	890	3,342	4,289	13,467	2,647	1,292	5,468	7,959
設備区分ごとの固定資産合計	取 得 価 額	853,408	1,763,748	577,005	2,183,419	2,785,454	8,847,923	1,726,461	842,990	3,600,293	5,097,781
	減 価 償 却 累 計 額	688,737	1,362,880	499,993	1,836,475	2,322,638	7,592,235	1,451,501	712,003	3,025,155	4,361,464
	帳 簿 価 額	164,670	400,868	77,012	346,943	462,816	1,255,687	274,959	130,986	575,138	736,317

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その11)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		兵 庫 県	奈 良 県	和 歌 山 県	鳥 取 県	島 根 県	岡 山 県	広 島 県	山 口 県	徳 島 県	香 川 県
土木設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取 得 価 額	1,609,840	154,944	212,752	74,934	110,524	300,942	543,316	128,121	173,885	297,923
	減 価 償 却 累 計 額	1,247,260	120,044	164,833	58,055	85,628	233,156	420,938	99,259	134,719	230,821
	帳 簿 価 額	362,579	34,899	47,919	16,878	24,896	67,785	122,378	28,861	39,165	67,102
構築物	取 得 価 額	138,148	13,298	18,258	6,431	9,487	25,829	46,631	10,998	14,923	25,567
	減 価 償 却 累 計 額	118,886	11,444	15,712	5,535	8,164	22,228	40,130	9,465	12,843	22,002
	帳 簿 価 額	19,261	1,854	2,545	896	1,322	3,601	6,501	1,533	2,080	3,564
機械及び装置	取 得 価 額	1,666	167	225	83	124	329	591	149	187	313
	減 価 償 却 累 計 額	1,295	130	176	65	98	259	464	119	146	245
	帳 簿 価 額	370	36	49	17	26	70	126	30	40	68
車両及び船舶	取 得 価 額	55	5	7	2	3	10	18	4	6	10
	減 価 償 却 累 計 額	40	3	5	1	2	7	13	3	4	7
	帳 簿 価 額	15	1	1	0	1	2	5	1	1	2
工具、器具及び備品	取 得 価 額	43,756	4,264	5,823	2,081	3,082	8,325	15,000	3,617	4,784	8,141
	減 価 償 却 累 計 額	26,884	2,630	3,586	1,287	1,910	5,144	9,263	2,249	2,951	5,011
	帳 簿 価 額	16,871	1,633	2,237	793	1,172	3,180	5,736	1,367	1,833	3,130
リース資産	取 得 価 額	16	1	2	0	1	3	5	1	1	3
	減 価 償 却 累 計 額	7	0	1	0	0	1	2	0	0	1
	帳 簿 価 額	8	0	1	0	0	1	2	0	0	1
土地	取 得 価 額	173,049	16,668	22,879	8,066	11,900	32,385	58,460	13,805	18,706	32,036
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	173,049	16,668	22,879	8,066	11,900	32,385	58,460	13,805	18,706	32,036
建設仮勘定	取 得 価 額	6,433	618	849	299	441	1,201	2,169	510	694	1,190
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	6,433	618	849	299	441	1,201	2,169	510	694	1,190
無形固定資産	取 得 価 額	9,440	935	1,267	461	687	1,837	3,302	818	1,049	1,769
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	9,440	935	1,267	461	687	1,837	3,302	818	1,049	1,769
設備区分ごとの固定資産合計	取 得 価 額	6,239,306	600,335	824,429	290,269	428,086	1,165,858	2,104,929	496,089	673,727	1,154,515
	減 価 償 却 累 計 額	5,154,721	502,940	707,409	247,868	366,908	1,003,501	1,811,603	422,276	564,191	972,638
	帳 簿 価 額	1,084,585	97,395	117,019	42,400	61,178	162,357	293,325	73,813	109,535	181,876

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その12)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	250,379	176,114	654,663	97,102	201,577	301,996	267,331	135,834	270,266	194,156
	減価償却累計額	193,983	136,446	507,205	75,231	156,174	233,975	207,119	105,237	209,389	150,424
	帳簿価額	56,395	39,667	147,457	21,871	45,403	68,020	60,212	30,596	60,876	43,732
構築物	取得価額	21,489	15,114	56,187	8,334	17,300	25,918	22,942	11,659	23,197	16,664
	減価償却累計額	18,492	13,007	48,353	7,172	14,888	22,304	19,743	10,033	19,962	14,340
	帳簿価額	2,996	2,107	7,834	1,161	2,412	3,613	3,198	1,625	3,234	2,323
機械及び装置	取得価額	270	189	710	105	216	322	283	150	297	211
	減価償却累計額	212	148	557	83	169	252	221	118	234	165
	帳簿価額	58	40	152	22	46	70	61	31	63	45
車両及び船舶	取得価額	8	6	22	3	7	10	9	4	9	6
	減価償却累計額	6	4	16	2	5	7	6	3	6	4
	帳簿価額	2	1	6	0	1	2	2	1	2	1
工具、器具及び備品	取得価額	6,897	4,840	18,053	2,682	5,543	8,285	7,317	3,769	7,486	5,357
	減価償却累計額	4,256	2,984	11,144	1,656	3,419	5,106	4,506	2,331	4,628	3,307
	帳簿価額	2,640	1,855	6,908	1,025	2,124	3,179	2,811	1,437	2,858	2,049
リース資産	取得価額	2	1	6	1	2	3	2	1	2	2
	減価償却累計額	1	0	3	0	0	1	1	0	1	0
	帳簿価額	1	0	3	0	1	1	1	0	1	1
土地	取得価額	26,937	18,944	70,436	10,448	21,684	32,482	28,749	14,620	29,086	20,890
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	26,937	18,944	70,436	10,448	21,684	32,482	28,749	14,620	29,086	20,890
建設仮勘定	取得価額	999	703	2,614	387	805	1,206	1,067	542	1,078	775
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	999	703	2,614	387	805	1,206	1,067	542	1,078	775
無形固定資産	取得価額	1,514	1,059	3,969	591	1,214	1,809	1,593	835	1,655	1,178
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,514	1,059	3,969	591	1,214	1,809	1,593	835	1,655	1,178
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	970,079	682,383	2,536,385	376,192	781,030	1,170,183	1,035,927	526,183	1,046,982	752,215
	減価償却累計額	815,592	579,258	2,147,653	314,222	658,949	999,757	901,567	454,764	878,213	637,948
	帳簿価額	154,486	103,125	388,732	61,970	122,081	170,425	134,359	71,418	168,768	114,267

設備区分別費用明細表(その1)

(単位 千円)

	第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）							端末系交換設備（主として音声伝送業務の提供に用いられるもの）	
				端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（主として音声伝送業務の提供に用いられるもの）	端末系交換設備（主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの）		
営業費	17,216,766	-	17,216,766	16,402,495	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	1,541,302	-	1,541,302	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	245,986,546	52,380,018	193,606,528	84,437,352	1,970,903	34,784,219	157,036	3,049,740	32,669,147	12,461,803		
共通費	18,654,339	3,222,603	15,431,735	4,359,247	662,380	2,666,349	140,609	29,340	3,565,692	851,834		
管理費	22,634,193	3,324,281	19,309,911	6,137,148	235,275	4,709,871	119,685	5,681	3,187,954	760,280		
試験研究費及び研究費償却	22,850,023	5,818,770	17,031,253	1,530,672	10,692	4,279,086	163,814	30,788	4,666,671	1,147,297		
減価償却費	117,371,959	18,933,770	98,438,189	24,010,991	1,046,202	30,589,188	939,895	633,364	17,292,449	4,089,007		
固定資産除却費	22,949,832	1,312,230	21,637,602	8,683,634	247,505	4,884,607	50,467	164,200	2,698,279	556,250		
うち除却損	3,875,755	282,383	3,593,372	1,432,739	30,415	1,260,949	7,394	47,806	298,920	53,090		
通信設備使用料	3,218,303	402,488	2,815,815	19,560	53	9,908	1,912	-	626,539	67,867		
租税公課	48,846,299	2,252,383	46,593,915	17,924,148	419,758	18,508,696	121,141	106,590	3,573,548	501,295		
合計	521,269,567	87,646,547	433,623,020	163,505,251	4,592,771	100,431,928	1,694,564	4,019,705	68,280,283	20,435,637		

(単位 %)

直課	54.5%	36.3%	58.2%	72.7%	13.4%	65.5%	47.0%	90.3%	31.6%	38.2%
活動基準帰属	27.9%	23.9%	28.7%	16.9%	54.3%	26.3%	42.7%	7.8%	49.6%	23.2%
配賦	17.6%	39.8%	13.1%	10.4%	32.3%	8.2%	10.3%	1.9%	18.8%	38.6%

設備区分別費用明細表(その2)

(単位 千円)

	うちルー テイング伝送機能に係 るもの	端末系交換設備伝送路(主として音声 の送務の提供に用いられるも の)	端末系交換設備伝送路(主としてデ ータ送務の提供に用いられるも の)	うちルー テイング伝送機能に係 るもの	中継系交換設備(主として音声伝 送役務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主としてデー タ送務の提供に用いられるも の)	うちルー テイング伝送機能に係 るもの	信号網設備	番号案内データベース及び番号案 内設備	折返し通信路設定機能に係る設備
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,541,302	-
施設保全費	834,754	1,767,359	2,829,057	1,920,197	446,839	1,238,697	1,228,742	156,006	615,535	210,085
共通費	147,599	274,785	325,482	135,286	45,671	116,994	116,053	21,634	16,938	19,234
管理費	71,078	329,692	353,431	143,611	36,790	99,759	98,957	22,851	105,961	16,914
試験研究費及び 研究費償却	14,074	462,139	760,007	263,511	56,729	122,525	121,540	36,717	7,748	26,896
減価償却費	524,294	1,536,824	2,429,759	1,034,042	281,036	434,149	431,313	141,203	157,208	104,624
固定資産除却費	193,071	876,455	172,261	59,379	17,892	114,630	113,670	18,201	6,210	16,126
うち除却損	9,756	62,266	28,996	13,082	2,515	6,845	6,790	3,003	3,145	1,766
通信設備使用料	5,178	709,842	140,422	127,162	4,594	19,812	19,653	653,834	11,945	3,612
租税公課	100,011	534,772	374,442	128,028	30,047	72,635	72,051	50,339	16,538	19,276
合計	1,890,062	6,491,872	7,384,863	3,811,218	919,600	2,219,204	2,201,982	1,100,789	2,479,389	416,771

(単位 %)

直課	59.2%	42.2%	37.4%	39.4%	37.2%	54.0%	54.0%	73.6%	88.9%	30.3%
活動基準帰属	32.2%	50.3%	42.1%	28.6%	53.5%	34.0%	34.0%	22.6%	3.4%	49.2%
配賦	8.6%	7.5%	20.5%	32.0%	9.3%	12.0%	12.0%	3.8%	7.7%	20.5%

設備区分別費用明細表(その3)

(単位 千円)

										第一種指定設備利用部門計
									うち光信号中継伝送機能に係るもの	
	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置又は相互接続点伝送路	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	網改造料	貸倒損失		
営業費	786,928	-	-	-	-	-	27,341	-	-	253,316,276
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55,958
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,885,128
施設保全費	8,279,577	195,186	897,531	3,417,828	334,990	-	3,882,815	-	5,403,705	93,213,221
共通費	1,453,818	45,865	82,054	428,646	43,163	-	327,857	-	612,164	29,258,030
管理費	1,489,289	49,471	81,923	620,542	63,872	454,377	478,605	-	678,046	46,086,599
試験研究費及び 研究費償却	2,516,661	66,698	92,898	614,455	66,510	-	438,940	-	760,194	12,979,401
減価償却費	8,289,447	318,299	530,825	4,234,703	354,840	-	1,342,465	-	7,859,970	63,820,232
固定資産除却費	868,782	82,707	35,587	1,627,134	372,470	-	226,905	-	1,603,288	21,327,977
うち除却損	98,021	4,955	4,465	180,244	24,328	-	46,455	-	312,640	9,867,388
通信設備使用料	113,279	-	16,844	378,216	23,916	-	13,652	-	1,164,295	466,711,338
租税公課	1,171,574	40,224	56,088	2,607,577	151,747	-	353,695	-	5,097,452	15,229,872
合計	24,969,359	798,451	1,793,753	13,929,104	1,411,510	454,377	7,092,280	-	23,179,117	1,007,828,078

(単位 %)

直課	28.2%	37.1%	21.2%	61.1%	64.2%	0.0%	93.8%	-	52.7%	94.4%
活動基準帰属	54.6%	54.6%	42.1%	31.8%	29.7%	100.0%	4.4%	-	38.7%	2.7%
配賦	17.2%	8.3%	36.7%	7.1%	6.1%	0.0%	1.8%	-	8.6%	2.9%

設備区分別費用明細表(その4)

(単位 千円)

				合 計
	指定外電気通信設備	付加機能使用料、雑収入等控除項目	サービス活動	
営業費	-	57,511,849	195,804,426	270,533,043
うち貸倒損失	-	9,859	46,098	55,958
運用費	-	166,160	5,718,967	7,426,430
施設保全費	30,456,082	62,757,139	-	339,199,768
共通費	2,267,130	9,808,529	17,182,370	47,912,369
管理費	1,768,138	12,529,821	31,788,638	68,720,792
試験研究費及び 研究費償却	1,916,991	3,048,762	8,013,648	35,829,425
減価償却費	16,360,450	37,290,986	10,168,795	181,192,191
固定資産除却費	6,956,854	6,503,806	7,867,316	44,277,809
うち除却損	4,024,195	2,225,907	3,617,285	13,743,144
通信設備使用料	4,442,460	443,486	461,825,392	469,929,642
租税公課	1,691,704	10,146,434	3,391,733	64,076,171
合計	65,859,811	200,206,976	741,761,290	1,529,097,645

(単位 %)

直課	63.1%	100.0%	95.6%	80.8%
活動基準帰属	23.6%	0.0%	1.6%	11.3%
配賦	13.3%	0.0%	2.8%	7.9%

設備区分別費用明細表（一般第一種指定設備再掲）（その1）

（単位 千円）

	一般第一種指定設備計	一般第一種指定交換機及び一般第一種指定交換機に接続する機器（端末系に限る）	一般第一種指定中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	一般第一種指定交換機及び一般第一種指定交換機に接続する機器（端末系を除く）	網終端装置（IP-VPNサービスに係るもの）	網終端装置（インターネット接続サービスに係るもの）	収容イーサネットスイッチ
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	52,380,018	10,442,476	9,337,489	4,104,190	66,175	1,818,212	312,040	2,972,503	13,174,421	6,486,557
共通費	3,222,603	535,902	479,195	210,624	3,396	93,309	16,013	152,547	676,105	332,886
管理費	3,324,281	548,345	490,321	215,515	3,474	95,476	16,385	156,089	691,804	340,616
試験研究費及び研究費償却	5,818,770	874,148	781,648	343,565	5,539	152,204	26,121	248,830	1,102,841	542,995
減価償却費	18,933,770	2,545,682	2,223,496	1,000,293	10,757	333,273	78,626	947,321	3,289,968	2,561,836
固定資産除却費	1,312,230	129,251	226,407	50,413	840	29,928	5,029	38,252	221,678	90,532
うち除却損	282,383	29,627	88,247	11,655	211	7,746	1,789	9,616	43,730	26,750
通信設備使用料	402,488	57,717	51,609	94,896	365	10,049	1,724	16,429	72,817	35,852
租税公課	2,252,383	275,743	246,565	108,374	1,747	48,011	8,239	78,491	347,883	171,283
合計	87,646,547	15,409,267	13,836,735	6,127,874	92,296	2,580,465	464,181	4,610,466	19,577,519	10,562,561

（単位 %）

直課	36.3%	34.5%	34.8%	34.1%	30.7%	31.9%	35.0%	37.7%	35.0%	40.6%
活動基準帰属	23.9%	18.7%	18.6%	19.7%	19.8%	19.5%	18.6%	17.8%	18.6%	17.0%
配賦	39.8%	46.8%	46.6%	46.2%	49.5%	48.6%	46.4%	44.5%	46.4%	42.4%

(単位 千円)

					合 計
	中継 イーサ ネット スイッ チ	ゲ ー ト ウ ェ ィ ス ィ ツ チ	伝 送 路	音 声 利 用 I P 通 信 網 設 備	
営 業 費	-	-	-	-	-
うち 貸 倒 損 失	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	285,533	9,991	3,294,102	76,322	52,380,018
共 通 費	14,653	512	662,363	45,092	3,222,603
管 理 費	14,993	524	734,272	16,461	3,324,281
試 験 研 究 費 及 び 研 究 費 償 却	23,902	836	1,703,397	12,739	5,818,770
減 価 償 却 費	89,322	2,500	5,663,973	186,718	18,933,770
固 定 資 産 除 却 費	3,939	127	421,277	94,551	1,312,230
うち 除 却 損	1,136	30	59,384	2,456	282,383
通 信 設 備 使 用 料	1,578	55	57,847	1,544	402,488
租 税 公 課	7,539	263	926,937	31,301	2,252,383
合 計	441,463	14,811	13,464,172	464,732	87,646,547

(単位 %)

直課	37.5%	34.8%	40.2%	23.5%	36.3%
活動基準帰属	17.9%	18.6%	52.0%	63.7%	23.9%
配賦	44.6%	46.6%	7.8%	12.8%	39.8%

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	富 山 県	石 川 県	福 井 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	三 重 県	滋 賀 県	京 都 府	大 阪 府
営 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	485,193	519,657	388,355	1,287,128	1,812,461	3,549,767	1,025,972	811,444	1,808,657	3,705,492
共 通 費	46,208	52,240	34,371	90,019	150,155	285,791	75,233	59,903	108,920	313,875
管 理 費	84,214	95,657	61,142	154,330	270,653	505,796	129,109	106,277	198,107	597,409
試 験 研 究 費 及 び 研 究 費 償 却	82,112	91,417	56,377	140,296	261,214	453,219	116,973	96,512	182,577	548,632
減 価 償 却 費	513,057	564,912	379,051	1,009,778	1,602,638	3,396,900	850,014	657,170	1,299,058	3,892,849
固 定 資 産 除 却 費	58,156	96,751	44,253	212,638	362,927	816,347	170,952	85,481	215,809	555,837
うち除却損	19,690	40,141	13,861	44,896	90,470	153,380	42,012	20,687	61,028	101,574
通 信 設 備 使 用 料	124	141	115	405	477	1,017	333	214	315	610
租 税 公 課	291,727	367,125	240,746	581,538	963,866	1,959,212	487,277	439,316	807,219	2,605,790
合 計	1,560,796	1,787,903	1,204,413	3,476,135	5,424,394	10,968,053	2,855,866	2,256,319	4,620,665	12,220,497

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	兵 庫 県	奈 良 県	和 歌 山 県	鳥 取 県	島 根 県	岡 山 県	広 島 県	山 口 県	徳 島 県	香 川 県
営 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	2,563,735	687,361	611,868	415,702	641,207	1,313,481	1,762,384	1,013,796	456,923	643,859
共 通 費	213,404	54,142	47,521	30,349	42,738	105,603	121,634	79,038	33,109	48,323
管 理 費	386,772	94,707	83,988	49,621	69,300	175,475	214,406	130,651	56,034	82,275
試 験 研 究 費 及 び 研 究 費 償 却	347,133	86,480	77,609	41,717	59,045	154,293	197,148	113,638	50,532	74,267
減 価 償 却 費	2,685,432	621,678	503,784	328,195	452,157	1,187,005	1,304,725	898,430	373,881	559,494
固 定 資 産 除 却 費	250,313	77,373	71,056	21,200	66,703	109,639	175,932	103,330	69,837	57,564
うち除却損	66,894	26,487	21,062	6,471	20,396	26,453	57,349	24,823	21,442	15,931
通 信 設 備 使 用 料	654	217	169	172	242	573	433	434	155	225
租 税 公 課	1,694,369	369,656	336,758	195,262	263,385	650,834	805,860	500,110	211,968	306,625
合 計	8,141,815	1,991,617	1,732,757	1,082,222	1,594,781	3,696,906	4,582,525	2,839,431	1,252,441	1,772,635

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	740,919	432,333	2,361,904	492,068	694,029	1,154,030	583,014	651,216	1,293,987	876,263
共通費	57,600	32,605	196,038	35,543	51,147	73,103	44,936	46,533	86,010	50,245
管理費	98,995	55,275	344,293	60,378	86,431	126,860	78,040	79,206	145,020	89,437
試験研究費及び 研究費償却	89,979	49,551	303,695	54,094	78,094	116,256	71,804	71,639	128,726	84,044
減価償却費	631,475	357,204	2,418,399	403,934	558,492	805,608	456,580	454,701	854,225	568,349
固定資産除却費	103,161	65,536	387,740	54,002	90,542	117,615	81,549	77,853	167,008	117,488
うち除却損	32,447	13,983	98,131	19,686	26,616	55,436	28,074	26,981	40,184	44,351
通信設備使用料	252	153	779	165	243	296	181	211	425	164
租税公課	369,274	218,640	1,376,201	222,818	310,586	472,162	289,170	297,444	550,797	322,948
合計	2,091,657	1,211,301	7,389,051	1,323,006	1,869,568	2,865,933	1,605,276	1,678,806	3,226,202	2,108,942

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	富 山 県	石 川 県	福 井 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	三 重 県	滋 賀 県	京 都 府	大 阪 府
営 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	1,869	2,906	1,417	3,919	5,754	14,339	3,251	1,531	5,352	12,458
共 通 費	2,298	4,728	1,557	5,871	7,509	23,734	4,646	2,268	9,648	13,829
管 理 費	1,955	4,021	1,325	4,995	6,392	20,187	3,953	1,930	8,205	11,781
試 験 研 究 費 及 び 研 究 費 償 却	2,681	5,543	1,813	6,861	8,752	27,806	5,425	2,649	11,315	16,015
減 価 償 却 費	18,020	27,095	10,800	43,669	57,816	127,116	34,347	14,817	71,025	73,642
固 定 資 産 除 却 費	813	1,681	550	2,178	2,656	8,745	1,664	804	3,432	4,866
うち除却損	118	244	80	303	387	1,360	240	117	499	713
通 信 設 備 使 用 料	31	64	21	80	102	324	63	30	132	186
租 税 公 課	1,982	4,095	1,340	5,071	6,472	20,546	4,010	1,958	8,359	11,854
合 計	29,653	50,135	18,826	72,647	95,456	242,801	57,362	25,989	117,471	144,635

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その5)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	兵 庫 県	奈 良 県	和 歌 山 県	鳥 取 県	島 根 県	岡 山 県	広 島 県	山 口 県	徳 島 県	香 川 県
営 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	8,363	1,523	1,597	1,091	1,782	3,911	6,495	2,602	1,816	2,321
共 通 費	16,693	1,626	2,221	794	1,176	3,176	5,722	1,379	1,825	3,106
管 理 費	14,193	1,385	1,890	677	1,003	2,707	4,876	1,179	1,554	2,643
試 験 研 究 費 及 び 研 究 費 償 却	19,609	1,886	2,590	911	1,344	3,662	6,612	1,557	2,116	3,627
減 価 償 却 費	143,472	12,795	13,916	5,260	7,495	19,304	35,100	10,157	14,921	24,682
固 定 資 産 除 却 費	5,946	572	786	277	409	1,113	2,320	474	642	1,101
うち除却損	864	83	114	40	60	163	294	70	94	160
通 信 設 備 使 用 料	228	22	30	10	15	42	77	18	24	42
租 税 公 課	14,484	1,395	1,915	675	996	2,712	4,895	1,157	1,566	2,681
合 計	222,992	21,208	24,948	9,698	14,222	36,629	66,100	18,526	24,468	40,206

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その6)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	2,897	1,736	17,842	3,834	7,639	10,382	7,197	5,206	10,633	5,361
共通費	2,631	1,846	6,887	1,023	2,114	3,161	2,791	1,438	2,856	2,043
管理費	2,241	1,572	5,867	872	1,801	2,691	2,375	1,226	2,434	1,741
試験研究費及び研究費償却	3,047	2,143	7,968	1,181	2,453	3,676	3,255	1,652	3,288	2,363
減価償却費	18,596	11,917	44,710	8,049	15,748	19,256	15,824	7,809	19,755	12,770
固定資産除却費	925	651	2,421	359	745	1,116	988	502	1,000	718
うち除却損	135	95	354	52	109	163	144	73	147	105
通信設備使用料	35	25	93	13	28	42	38	19	38	27
租税公課	2,255	1,586	5,898	875	1,815	2,719	2,406	1,224	2,436	1,749
合計	32,631	21,480	91,688	16,209	32,347	43,047	34,877	19,079	42,443	26,775

接続会計財務諸表に関する注記

(注) 1. 接続会計財務諸表の作成基準

本接続会計財務諸表は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）に基づき、同規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために作成している。

2. 電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準

電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準については、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）、及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの設備区分等に帰属させている。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

光ケーブル設備は、当事業年度において、設備の使用実態を踏まえ、使用見込期間の見直しを行っている。

これにより、従来の方法に比べ、電気通信事業に関する減価償却費が20,818百万円減少し、営業利益が同額増加している。

第四部 参考情報

1 階梯別・用途別回線設定の状況

(1) 端末系伝送路の状況 (2020年3月31日現在)

(単位：千回線)

	回線数
端末系伝送路	12,975

(2) その他の階梯等の状況

2019年4月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	2,314
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	0
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	180
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	33

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2019年10月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	2,288
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	0
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	161
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	26

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法

(1) 接続会計整理手順書

当社では、接続会計財務諸表の作成に関するより詳細な情報を提供するため、①会計単位、活動区分、設備区分等の解説、②資産、費用及び収益の設備区分等への詳細な帰属方法、③試験研究におけるインフラ系研究（応用・基礎）、ユーザー系研究（応用・基礎）、及び純粹基礎研究の明確な判別基準等について記載した「接続会計整理手順書」を作成し、一般に頒布している。

(2) 入手方法

接続会計報告書の公開ホームページ（URL <http://www.ntt-west.co.jp/open/>）より入手可能である。

3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額

該当なし。

4 特に重要な費用帰属基準の説明

特に重要な帰属基準については、接続会計財務諸表様式第4（注）に記載されている帰属基準に基づき、以下に適用の状況を記載する。

(1) 占有面積比

活動支援の建物、試験研究（通信用建物）の帰属基準として使用。

(2) 稼働人員数比

活動支援の建物（設備収容関連以外）、器具備品、全般管理（共通）の研修及び医療の帰属基準として使用。

(3) 該当する設備区分比

活動支援の通信設備使用料の帰属基準として使用。

(4) 正味固定資産額比

活動支援の租税公課の帰属基準として使用。

(5) 仕様電力値比

支援設備の電力設備、試験研究（通信用電力）の帰属基準として使用。

(6) 故障件数比

支援設備の試験受付の帰属基準として使用。

(7) 監視対応件数比

支援設備の総合監視の帰属基準として使用。

(8) 当年度取得固定資産価額比

試験研究のインフラ系応用技術、インフラ系基礎技術及び全般管理（共通）の資材の帰属基準として使用。

(9) 支出額比

全般管理（共通）の総務、厚生及び人事などの帰属基準として使用。

(10) 取得固定資産価額比

全般管理（管理）の相互接続などの帰属基準として使用。

5 会計単位の定義

接続会計における会計単位については、接続会計規則第5条に基づき「第一種指定設備管理部門」と「第一種指定設備利用部門」を設定している。また、それぞれの会計単位へ資産及び費用を集計する際の補助部門として「支援設備」、「全般管理」を設定している。

第一種指定設備管理部門

第一種指定電気通信設備及びその管理運営（開発、計画、設置、運用、保守、撤去及びその他の活動並びにこれらに付随する活動をいう。）に必要な資産及び費用並びに当該設備との接続及び当該設備の提供に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

第一種指定設備利用部門

電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（第一種指定電気通信設備及びその管理運営を除く。）に必要な資産及び費用並びに当該活動に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

補助部門

支援設備

第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される電力設備、総合監視設備及び試験受付設備等に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

全般管理

営業所等における共通的作業及び本社等管理部門における活動に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

6 用語解説

第一種指定電気通信設備

電気通信事業者（以下「事業者」という。）が設置する加入者回線（その一端が利用者の電気通信設備と接続される伝送路設備であって、64キロビット毎秒の伝送速度を単位として換算して計算される電気通信回線。）のうち、都道府県を単位とした区域内（以下「単位指定区域」という。）において同一の事業者が過半数を超える割合で設置しているもの（以下「固定端末系伝送路設備」という。）、及びこれと一体として設置するものであって総務省令（電気通信事業法施行規則（昭和60年4月1日郵政省令第25号））で規定し、告示（電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件（平成13年4月6日総務省告示第243号））で指定された次の電気通信設備。

- ・ 固定端末系伝送路設備（加入者側終端装置、第一種指定市内交換局に設置される主配線盤、加入者系半固定パス伝送装置、光信号用の屋内配線設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限る。）及び加入者線終端装置を含む。）
- ・ 第一種指定端末系交換等設備（デジタル加入者回線アクセス多重化装置及びデジタル加入者回線信号分離装置を除く。）
- ・ 第一種指定中継系交換等設備（ルータにあつては、第一種指定端末系交換等設備に該当するルータにより交換等が行われる通信の交換等を行うものに限る。）
- ・ 第一種指定市内伝送路設備及び第一種指定中継系伝送路設備（単位指定区域内における通信を行うものに限る。）
- ・ SIPサーバその他上記に記載した設備に付随する設備
- ・ 公衆電話機、電気通信番号の案内に用いられる案内台装置及びこれらに付随する装置

設備区分

第一種指定設備管理部門又は第一種指定設備利用部門のそれぞれに帰属させた電気通信設備を、接続会計規則別表第一勘定科目表資産の項（建物から建設仮勘定までの各項を除く。）を基礎として階梯別又は用途別に分けた会計単位の細区分。

階梯

電気通信ネットワークの構成設備を機能及び用途に応じて細分化した区分。接続会計においては次の通り第一種指定電気通信設備を階梯別に区分しており、これらは設備区分と一致している。

● 一般第一種指定設備

- ・ 一般第一種指定収容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般収容ルータ優先パケット識別機能に係るものに限る。)
- ・ 一般第一種指定中継ルータ
- ・ SIPサーバ
- ・ ゲートウェイルータ
- ・ メディアゲートウェイ
- ・ 一般第一種指定収容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般収容ルータ優先パケット識別機能に係るものを除く。)
- ・ 網終端装置 (IP-VPNサービスに係るもの)
- ・ 網終端装置(インターネット接続サービスに係るもの)
- ・ 収容イーサネットスイッチ
- ・ 中継イーサネットスイッチ
- ・ ゲートウェイスイッチ
- ・ 伝送路
- ・ 音声利用IP通信網設備

● 特別第一種指定設備

- ・ 端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)
- ・ 主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)
- ・ 端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)
- ・ 主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)
- ・ 公衆電話設備
- ・ 端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・ 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・ 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの)
- ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの)
- ・ 中継系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・ 中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・ 中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの)

- ・ 信号網設備
- ・ 番号案内データベース及び番号案内設備
- ・ 折返し通信路設定機能に係る設備
- ・ 専用加入者線装置モジュール
- ・ 専用加入者線装置モジュールのうち、光信号電気信号変換機能に係るもの
- ・ 専用線ノード装置
- ・ 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
- ・ 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路

直課

設備区分等に費用を直接に帰属させること（ネットワークを効率的に使用するために伝送路等を複数の階梯・役務で共用している場合、主要設備に直課された費用を6.4 kbps 換算による回線数比等によって各設備区分に帰属させる場合を含む。）。

活動基準帰属

占有面積比、故障件数比など費用との因果性について相当の合理性を有する基準により、設備区分等へ費用を帰属させること（費用が対応する設備区分等の範囲を、当該基準により可能な限り限定した後に、支出額比、固定資産価額比等を用いて設備区分等へ費用を帰属させる場合を含む。）。

配賦

費用との直接の因果性を見出すことが困難なものについて、直課又は活動基準帰属の方法によらず、支出額比、固定資産価額比等を直接用いて、設備区分等へ費用を帰属させること。

7 その他

（１）情報通信審議会答申（平成１４年１月３１日）における「ＮＴＴ東日本・西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びそれに対する考え方（工事費・手続費に係る収入・費用を第一種指定設備利用部門の内訳として明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

工事費・手続費に係る収入・費用

（単位：百万円）

	工事費		手続費	
	他事業者	利用者	他事業者	利用者
役務収入	１，５０７	６，８３４	３４６	１，６０７
営業費用	１，５０７	１０，７７１	３４６	１，７４７

（注）接続会計財務諸表「損益計算書（様式第１）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している工事費・手続費のうち、他事業者と利用者に同様に発生する工事費・手続費を記載している。なお、利用者の収入については各サービス約款に基づき直接利用者にご負担いただいている工事費・手続費収入である。

(2) 情報通信審議会答申（平成13年11月16日）における「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見等及びその考え方（市内線路保全費等の費用の配賦に使用したデータについて公表すべきである。）」に基づく措置については以下の通りである。

「メタル（端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）」と「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」^(注1)に係る費用の帰属に使用したデータ^(注2)の比率

(単位：%)

費用の帰属に使用したデータの種類	主な対象設備	比率	
		端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）
総芯線長 ケーブル長 故障修理稼働時間	ケーブル	73.9	26.1
契約者数	電柱・地中設備	48.9	51.1

(注1) 「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」は、光ファイバ設備のみを利用してサービスを提供するものを対象としている。

(注2) 記載しているデータの比率は端末系伝送路に係る減価償却費、固定資産除却費及び施設保全費の帰属に使用しており、他の費用の項目については第一種指定電気通信設備接続会計規則別表第二等に基づく基準により帰属している。

- (3)「DSL回線管理運営費に関して講ずべき措置等について（平成16年3月10日 総基料57号）・(6) 透明性確保のため、接続事業者が負担するコロケーション費用について土地・建物、電気料、電力設備使用料等に区分して記載すること。」に基づく措置については以下の通りである。

「接続事業者が負担するコロケーション費用」に係る収入額の内訳

(単位：百万円)

区 分	収 入 額 (注)
土地・建物	1, 9 8 4
電気料	6, 5 9 7
電力設備使用料	4, 0 3 9
空調設備使用料	3, 1 9 7
その他	8 1 5

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門の営業収益に含まれている内訳であり、預かり保守等契約及びコロケーション・スペース利用契約の収入額を記載している。

- (4) 情報通信審議会答申（平成19年10月26日）における「NTT東日本・NTT西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びその考え方（加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金の額について明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

「加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金」

(単位：百万円)

	他事業者	利用者
加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金	391	1,907

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している違約金のうち、他事業者と利用者に同様に発生する違約金を記載している。

- (5) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）（平成31年4月11日 総基料第69号及び平成31年4月26日 総基料第82号）における「長期増分費用と実際費用との比較・検証を行うための情報について」に基づく措置については以下の通りである。

(東西合計)

(単位：百万円)

	長期増分費用	実際費用
営 業 費	0	0
施 設 保 全 費	60,249	75,152
共通費・管理費	9,533	11,798
試 験 研 究 費	3,051	8,166
減 価 償 却 費	51,641	38,400
固定資産除却費	4,244	7,780
通信設備使用料	499	3,455
租 税 公 課	6,025	7,473
自己資本費用等	22,989	21,732
合 計	158,234	173,958

- (注1) 実際費用は2019年度年間の需要に対する費用であり、長期増分費用は2018年度下期から2019年度上期の需要に対する費用である。
- (注2) 長期増分費用及び実際費用は、端末系交換機能（携帯・自動車電話事業者特殊精算機能、信号制御交換機能、優先接続機能及び番号ポータビリティ機能を除く。）、市内伝送機能、中継系交換機能、中継伝送機能（中継伝送専用機能及び光信号中継伝送機能を除く。）に係る費用である。
- (注3) 実際費用について、接続会計上の費用を長期増分費用の費用区分に準じ、以下のとおり整理している。
- ①共通費・管理費のうち、建物関係費用については、施設保全費に整理している。
 - ②租税公課のうち、固定資産税と道路占用料を除く費用については、共通費・管理費に整理している。
 - ③固定資産除却費のうち、除却損については、減価償却費に整理している。
- (注4) 自己資本費用等には他人資本費用及び利益対応税を含む。
- (注5) 実際費用の自己資本費用等は、2019年度の実績原価方式の接続料算定（東西計）に用いた比率を用いて算定している。

(6) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について(要請)(平成31年4月11日 総基料第69号及び平成31年4月26日 総基料第82号)における「子会社との取引について」に基づく措置については以下の通りである。

(単位：百万円)

区分			金額	摘要
営業取引高	支払額	(株) NTT フィールドテクノ	1 4 0 , 1 9 9	
		NTT ビジネスソリューションズ (株)	7 6 , 3 5 7	
		(株) エヌ・ティ・ティ ネット	7 2 , 5 0 1	
		(株) エヌ・ティ・ティ マーケティングアクト	6 8 , 1 6 9	
		NTT 西日本ビジネスフロント (株)	2 4 , 9 3 3	
		テルウェル西日本 (株) 他 15 件	2 7 , 9 3 2	
		計	4 1 0 , 0 9 3	